

【施策02】生涯学習

～生涯を通じて学び、スポーツに親しめるまち～

◆展開方向01:市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。

1	視聴覚センター事業費	83
2	尼崎学びのサポート事業費	85
3	成人教育事業費	87
4	PTA連合会等補助金	89
5	阪神南地区社会教育委員協議会等負担金	91
6	生涯学習推進事業費(講座)	93
7	社会教育・地域力創生事業費	95
8	サッカーロボットプログラム講座事業費	97
9	尼崎学びのサポート事業費	99
10	施設維持管理事業費(公民館)	101
11	地域学習館関係事業費	103
12	図書館行事事業費	105
13	としょかん英語学習応援事業費	107
14	障害者等サービス事業費	109
15	図書等購入事業費	111
16	図書館サービス網関係事業費	113
17	資料整理事業費	115
18	施設維持管理事業費(図書館)	117
19	日本図書館協会等負担金	119
20	梅香小学校敷地複合施設関係事業費	121
21	施設整備事業費(公民館)	122
22	北図書館指定管理者管理運営事業費	123
23	施設整備事業費(図書館)	124

◆展開方向02:健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。

1	「スポーツのまち尼崎」促進事業費	125
2	生涯スポーツ・レクリエーション事業費	127
3	市民スポーツ振興事業費	129
4	市民スポーツ大会事業費	131
5	学校開放事業費	133
6	学校プール開放事業費	135
7	地区体育館等施設運営事業費	137
8	体育協会等補助金	139
9	阪神南地区スポーツ推進委員会等負担金	141
10	ふれあいスポーツ推進事業費	143
11	地区体育館等指定管理者管理運営事業費	144
12	指定管理関係経費(屋内プール・地区体育館)	145
13	地区体育館等整備事業費	146

◆展開方向03:生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していきます。

1	家庭・地域教育推進事業費	147
2	市民参加・交流・連携推進事業費	149

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	視聴覚センター事業費	B34A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和60年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	05 教育総務費
			目	20 教育総合センター費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	教育総合センター
所属長名	佐藤 喜代子		

① 事業概要

事業実施趣旨	本市の視聴覚教育振興のため、社会教育関係の研修及び普及事業の推進を図るとともに、視聴覚ライブラリーの充実と利用の奨励を図る。		
対象 (誰を・何を)	児童生徒・教職員・市民		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	16ミリフィルム、ビデオテープ、DVD等の整備・充実により、市民・学校等の利用や活用が活性化され、生涯学習の推進につなげる。		
事業概要	16ミリ映写機操作講習会の実施をはじめ、フィルム、ビデオテープ、DVD等の整備・充実により、市民・学校等の利用を促進する。		
実施内容	<p><平成26年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 16ミリ映写機操作技術講習会(社会教育関係) 1講座 2回 計 8名 7月30日 10月22日 視聴覚機器操作講習会(一般普及関係) 1講座 随時 ビデオ操作講習会(一般普及関係) 1講座 随時 視聴覚機器・視聴覚ライブラリー貸出し 受付件数 19件 教具貸出 14件 教材貸出 37件 		

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	188	98	101	
需用費	39	52	51	消耗品費
備品購入費	149	46	50	ビデオ教材・機器等
人件費 B	2,880	2,691	2,785	
職員人工数	0.14	0.12	0.13	
職員人件費	1,100	949	1,030	
嘱託等人件費	1,780	1,742	1,754	
合計 C(A+B)	3,068	2,789	2,886	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,068	2,789	2,886	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	利用人数(視聴覚ライブラリー及び視聴覚センター利用人数)							単位	人	
目標・実績	目標値	54,000	達成年度	28年度	24年度	46,330	25年度	53,228	26年度	50,680
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った									
	教育関係者・市民からの視聴覚センターへの期待は大きく、安定した需要はあるものの、多様化する利用者のニーズにハード・ソフト両面の整備が対応できていない傾向があり、教材・教具貸出状況が減少傾向に有る。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	視聴覚教材に関する問い合わせは週平均1.5回ほどあり、16ミリ映写機等、市民・学校の視聴覚教材への関心は高い。また、プロジェクター等機器の貸し出しには安定したニーズがあり、教材や機器を提供する視聴覚センターの役割は必要である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	ライブラリー機能については、生涯学習の振興の視点から、市が関与し、整備を進めるものであり、受益者負担を求めることは適切ではない。
見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間、各市においても、教育に関する視聴覚教材を貸し出すライブラリーは運営されている。(ライブラリー機能が生涯学習センター等に設置されている場合もある。代表的な施設として、神戸市視聴覚センター：神戸市中央区東川崎町・加古川市立視聴覚センター：加古川市平岡町新在家 等がある。)
---------------	--

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無	各団体・個人の要望に応じたり、生涯学習の意識を向上させたりするためには、信頼関係を構築することも必要である。様々な問い合わせに応えるには各年代の関心を理解し、社会の動向を把握するとともに、保育所・幼稚園・学校等への確にアドバイスできる能力が必要であり、公共性が高い。																										
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																											
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> <td rowspan="2">内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">市民ニーズに応じた学習環境を提供する事業であり、市が主体的に行う必要がある。</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容		A	B	C	D	E	現状						市民ニーズに応じた学習環境を提供する事業であり、市が主体的に行う必要がある。	将来像					●	
	市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容																						
	A	B	C	D	E																							
現状						市民ニーズに応じた学習環境を提供する事業であり、市が主体的に行う必要がある。																						
将来像					●																							

⑧ 総合評価

総合評価	維持	生涯学習推進のため、16ミリ映写機等の視聴覚機器の利用は有効である。視聴覚機器やビデオ・DVD等のソフトの利用を呼びかけるため、教育総合センターホームページにて視聴覚教材・教具目録の掲載などを行っており、ビデオ・DVD等の利用については、学校園においての人権学習等で利用が進んでいる。
------	----	--

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	尼崎市にある、貴重な視聴覚教材・教具等の財産の充実と活用を図り、視聴覚センターを生涯学習推進の柱の一つとしていく。
--------	---

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	BZ21	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成26年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

①事業概要

事業実施趣旨	学習活動の成果が市民主体のまちづくりにつながり、そのまちづくりの活動過程が学習になるような循環型の生涯学習環境が実現できるよう支援を行う。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	学習活動の成果が市民主体のまちづくりにつながり、そのまちづくりの活動過程が学習になるような循環型の生涯学習環境ができていく。
事業概要	地域を自主的に支える人材の育成など、生涯学習が担う役割が大きくなっていること、また学習機会や環境も多様化していることを踏まえ、生涯学習や社会教育に関する効果的な情報発信として生涯学習情報誌の発行や相談窓口の充実など市民への学習支援機能の推進を図る。
実施内容	<p>1 尼崎学びのサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育主事の計画的養成及び有資格者の有効活用(ブラッシュアップ研修会) ・生涯学習情報誌「あまナビ」の発行(民間企業との協働発行) 発行部数36,500部(手法)市内回覧、公共施設等への配布 ・生涯学習相談コーナー「あまナビサポートデスク」の設置 <p>2 生涯学習啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携推進会議、生涯学習部会 各行政地区の生涯学習関連施設の連携を深め、生涯学習推進体制を強化するため公民館を中心として会議を開催するとともに、生涯学習フェア等を開催。 ・生涯学習関連施設の職員等の生涯学習に関する知識を深め、地域に根ざした生涯学習を推進するため、生涯学習専門アドバイザー等を招き講演会等を開催する。生涯学習フェアと同時または別途開催し各地区にて講演会を行った。 ・平和教育推進事業の実施 各関係部署の取組をまとめ リーフレットの発行2,650部 <p>3 学校支援ボランティア育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校で活動している学校図書ボランティアの育成、人材の発掘 ・学校運営などの実態を一定理解し、また、学校周辺地域での人材発掘が重要であることから、学校関係者や地域住民等で構成された団体に委託し実施する。参加校数18校

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	436	784	503	学校図書ボランティア育成事業が
報償費	61	108	168	平成27年度、学社連携推進事業へ
需用費	86	92	97	移行したため、予算の委託料記入
委託料	289	344	0	なし
旅費		124	122	
負担金補助及び交付金		116	116	
人件費 B	9,816	10,697	8,438	
職員人工数	1.28	1.51	1.16	
職員人件費	8,866	10,448	8,099	
嘱託等人件費	950	249	339	
合計 C(A+B)	10,252	11,481	8,941	
C				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,252	11,481	8,941	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	あまナビサポートデスク問合せ件数(1館あたりの1月平均)							単位	人	
目標・実績	目標値	30	達成年度	29年度	24年度	—	25年度	—	26年度	2.5
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った 今年度より生涯学習に関する相談が可能な窓口を各地区公民館及び社会教育課に設置した。HP等で周知は行ったものの年間179件に留まったことから、来年度からは中央図書館及び北図書館にも新設し、更に周知を行う。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	生涯を通して学習に取り組むことで生きがいを感じることができる環境を整えるとともに、その学習の成果をまちづくりにつなげていけるしくみをつくるために必要である。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、市民主体のまちづくりにつながるよう、市民の自主的な学習活動を支援するもので、受益者負担を求めることは適切ではない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	当該事業の内容については、阪神間他都市と概ね同水準である。
---------------	-------------------------------

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	現在実施している事業についても多くの市民の協力を得ており、今後、生涯学習の推進にあたり新規施策を実施する場合、その内容、方法次第では、委託等の事業展開も検討する。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像		○				内容	生涯学習の推進は、市民主体のまちづくりを目指すものであるが、民間企業、NPO、市民団体等と連携し、今後、協働の取組を推進する必要がある。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像		○																									

⑧総合評価

総合評価	維持	あまナビについては配布戸数や配布先を拡充し、あまナビサポートデスクについても中央図書館及び北図書館にも新たに設置することで、生涯学習について広く周知していく。生涯学習フェアについても手法等を考えつつ生涯学習推進を図る。学校図書ボランティア育成事業については、学社連携推進事業へ移行し継続して図書ボランティア育成に取組む。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成の推進が必要。生涯学習の機会の提供や周知に努めるとともに、学習の成果を活かす機会を作成することが必要。
--------	---

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	成人教育事業費	BZ41	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和20年		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

① 事業概要

事業実施趣旨	戦後70年近くを經過し国際的な社会状況の変化の中で、平和尊重の意識、国際理解の意識を醸成することで教育・科学・文化を通して、諸国民間の相互理解と恒久的な世界平和・人類の福祉向上に資する。
対象（誰を・何を）	市民・社会教育関係団体
求める成果（どのような状態にしたいか）	市民に平和尊重の意識、国際理解の意識が身についている。
事業概要	市議会の「平和都市宣言」決議の趣旨を広く市民に啓発し、平和について考える機運を高めるように啓発活動を実施する。また、地域のユネスコ活動を通じて、様々な文化を理解し、持続可能な社会について環境問題・経済問題など関連性の中で学習することによって地域活性化への活動の礎とする。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 平和教育リーフレットの作成・配布 平成24年度 1,681部、平成25年度 2,650部、平成26年度 2,650部 配布先：公民館、図書館、教育総合センター、青少年センター、総合文化センター、各幼稚園・小学校・中学校、総合センター 等 ユネスコ活動 ユネスコセミナー（フォーラムの実施） 参加者数 平成24年度 36人、平成25年度 47人、平成26年度 47人 文化アカデミー（伝統文化等を学ぶ） 参加者数 平成24年度 22人、平成25年度 25人、平成26年度 36人 平和事業（平和の鐘を鳴らし、平和について呼びかける・平和のパネル展を実施） 参加者数 平成24年度 60人（ユネスコのみ）、平成25年度 60人、平成26年度 50人 コーアクション事業（バザーや募金により世界寺子屋運動を支援する） 参加者数 平成24年度 12人、平成25年度（バザーは悪天候により中止）、平成26年度 10人

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	88	89	88	
需用費	7	8	9	PR用リーフレット
委託料	81	81	79	ユネスコ活動委託料
人件費 B	6,163	4,686	2,511	
職人工数	0.59	0.59	0.44	
職員人件費	3,448	4,665	2,492	
嘱託等人件費	2,715	21	19	
合計 C (A+B)	6,251	4,775	2,599	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	6,251	4,775	2,599	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	各種事業の参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	150	達成年度	27年度	24年度	130	25年度	132	26年度	143
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 尼崎ユネスコ協会に委託することにより、効果的に平和の啓発や人権学習に取り組むことができた。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	平和な社会実現への啓発、ユネスコ活動の振興に関することは本来、行政が行うべき事業であるが、当該事業は社会教育関係団体に委託することにより団体の活性化にもつながっており、各団体の設置目的の実現にも貢献しており、今後も継続して実施することは、必要である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、平和な社会の実現や国際理解の充実による人類の福祉向上を目指すための事業であり、受益者負担を求めることは適切でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市では同一名称の事業もあれば、名称は違うが事業内容は本市と類似している事業もあり、概ね同水準である。
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	平和教育リーフレットの作成・配布を除き、ユネスコ協会に委託して実施しており、現状以上の委託はできない。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状			●			将来像			○			内容	委託事業として展開し、協働のもとに事業を実施している。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状			●																								
将来像			○																								

⑧ 総合評価

総合評価	維持	行政が行うべき事業でもあるが、委託事業として実施することにより団体の活性化にもつながっている。協働のまちづくりを推進する上でも、社会教育関係団体との連携が必要である。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	各団体の活動の振興、地域コミュニティの活性化を図るため、今後は実施方法や内容を充実し、求める成果の実現を図りたい。
--------	---

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	PTA連合会等補助金	BZ5K	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和33年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

① 事業概要

事業実施趣旨	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会の活動を強化し、社会教育活動の振興を図る。
対象(誰を・何を)	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会
求める成果(どのような状態にしたいか)	社会教育関係団体がその設立趣旨を実現するために地域に密着した活動を展開することで、活力ある地域コミュニティが醸成されている。
事業概要	尼崎市PTA連合会(平成26年度:92単位、対象園児児童生徒数41,113人)、 尼崎市連合婦人会(平成26年度:21単位、会員数4,865人)に対する補助金等の交付を行う。
実施内容	平成26年度実績 尼崎市PTA連合会補助金 173,000円 [補助対象事業] ①PTA広報誌の発行事業 ②会員への研修会、講演会の実施事業 ③幼稚園・小学校・中学校・高校の各部会の勉強会、見学会等の活動事業 尼崎市連合婦人会補助金 203,000円 [補助対象事業] ①活動実践大会(実践発表・記念講演会) ②安心安全な地域社会づくり事業 地域社会の特性を活かした連携・共催事業 地域における会員相互の資質向上を目的とした事業

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	399	376	365	
負担金補助及び交付金	399	376	365	
人件費 B	4,619	4,750	1,416	
職員人工数	0.70	0.59	0.29	
職員人件費	4,619	4,665	1,303	
嘱託等人件費		85	113	
合計 C(A+B)	5,018	5,126	1,781	
C 国庫支出金の財源内訳				
国庫支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,018	5,126	1,781	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	24年度	—	25年度	—	26年度	—
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 本事業は、社会教育団体への活動補助として補助金を交付しているものであるが、補助額が少額で事業経費の満額を賅えるものではないため、補助対象事業の円滑な完了をもって達成できたとする。										

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	・PTA連合会は児童生徒の健全育成を図るために研修活動等を行い、家庭・学校・地域の連携推進を実践している。 ・連合婦人会は女性の地位向上と地域のコミュニティ作りのための地域活動を展開している。 ・両団体との連携推進を図るためにも補助金を交付し、支援していくことは必要である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	活動内容等阪神間他都市と概ね同水準である。
---------------	-----------------------

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無	社会教育関係団体に対する補助金の交付は、各々の補助金交付要綱に基づき、市が行うものである。																								
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																									
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状		●				将来像		○				引き続き、各種団体が地域に密着した活動を展開することが出来るよう協力していく必要がある。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状		●																								
将来像		○																								

⑧ 総合評価

総合評価	維持	両団体とも、求める成果の実現のため積極的に活動しており、その活動を支援することで、活力ある地域コミュニティの醸成に寄与しており、今後も継続することが必要である。
------	----	--

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	補助金額は小額であるが、行政から支援することにより各団体の活性化を図ることができるため、継続して交付する。
--------	---

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	阪神南地区社会教育委員協議会等負担金 BZ61	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	—	事業区分	裁量的
個別計画	—	会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和47年度	款	50 教育費
施策	02 生涯学習	項	35 社会教育費
		目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

①事業概要

事業実施趣旨	兵庫県、阪神地区の社会教育主管者の研修・情報交換並びに阪神南地区の社会教育委員で協議会を運営し、研修・情報交換を行うことにより、社会教育の振興を図っていく。
対象 (誰を・何を)	兵庫県、阪神地区の社会教育主管者及び阪神南地区の社会教育委員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	広域にわたって社会教育関係者が連携し研鑽に励むことにより、教育基本法第12条及び社会教育法第1条に定める地方公共団体の任務を実現できている。
事業概要	兵庫県都市社会教育行政主管者会、阪神南地区社会教育委員協議会、阪神地区社会教育主管者会の運営等にかかる経費として、負担金を支出する。
実施内容	<p><平成26年度実績></p> <p>兵庫県都市社会教育行政主管者会負担金 (3,000円)</p> <p>阪神南地区社会教育委員協議会負担金 (30,000円)</p> <p>阪神地区社会教育主管者会負担金 (5,000円)</p> <p>上記にかかる負担金の支出を行う。</p>

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	38	38	36	
負担金補助及び交付金	38	38	36	
人件費 B	1,711	768	522	
職員人工数	0.21	0.10	0.16	
職員人件費	1,711	768	522	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	1,749	806	558	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,749	806	558	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	24年度	—	25年度	—	26年度	—
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 各協議会等の実施する研修等を通じて、社会教育委員、職員の資質の向上や情報交換を図ることができた。										

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	兵庫県・阪神地区の社会教育主管者並びに阪神南地区社会教育委員が研修や情報交換を行う機会をもつことは重要であり、団体には財産等もないため、各市から負担金を支出することは必要である。 本市の社会教育行政を推進する上で、その諸問題における広域的な取組の方向性や他の自治体で課題解決に向けた取組事例を参考にし、意見交換や連携協力を行うことは有効である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	各協議会等の実施、運営については阪神間他都市と概ね同水準である。
---------------	----------------------------------

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無																										
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> <td rowspan="2">内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">地方公共団体で構成される主管者会等に一会員として参画しており、市の主体性によって行う事業である。</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容		A	B	C	D	E	現状						地方公共団体で構成される主管者会等に一会員として参画しており、市の主体性によって行う事業である。	将来像					
	市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容																					
	A	B	C	D	E																						
現状						地方公共団体で構成される主管者会等に一会員として参画しており、市の主体性によって行う事業である。																					
将来像																											

⑧総合評価

総合評価	<p>維持</p> 兵庫県・阪神地区の社会教育主管者ならびに阪神南地区社会教育委員が研修や情報交換を行う機会を持つことは重要であり、本市の社会教育を検討する上で参考にすることができた。
------	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	各会議において事業や運営方法の検討を行いつつ、継続して負担金を支出する。
--------	--------------------------------------

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	生涯学習推進事業費	C031	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市教育振興基本計画(評価:有)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成元年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	松田 陽子		

①事業概要

事業実施趣旨	地域社会で生活していくうえで生じる様々な地域課題や現代社会において社会問題化している課題等に焦点をあてた事業を展開し、自立した市民社会の形成に寄与する。また、生涯にわたって自己の能力や個性を伸ばすことができる生涯学習社会の形成に向けた幅広い分野の学習機会を提供する。																																
対象(誰を・何を)	市民																																
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民の学習活動を支援することで、生涯を通じて学びあえるまちとなり、市民社会の形成に寄与する人材が育成されている。																																
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・実生活や職業に役立つ知識や文化的要求に応えるための成人セミナー事業 ・市民の多様化・高度化する学習欲求に応えるための市民大学講座事業 ・在住・在勤する外国人を対象に地域住民として支障なく暮らせるように支援する日本語よみかき学級事業 ・地域課題、現代的課題に焦点をあて、社会問題について考えるための地域・現代学講座事業 																																
実施内容	<p><平成26年度実績></p> <table border="1"> <tr> <td>成人セミナー事業</td> <td>7講座 28回</td> <td>378人</td> <td>市民大学教養講座事業</td> <td>6講座 79回</td> <td>4,418人</td> </tr> <tr> <td>市民大学専門講座事業</td> <td>1講座 13回</td> <td>525人</td> <td>日本語よみかき学級事業</td> <td>4講座 164回</td> <td>4,173人</td> </tr> <tr> <td>地域・現代学講座事業</td> <td>24講座 67回</td> <td>1,758人</td> <td>あまがさげんき講座事業</td> <td>6講座 15回</td> <td>495人</td> </tr> <tr> <td>ベトナム子ども学級</td> <td>1講座 83回</td> <td>297人</td> <td>選挙・政治啓発講座</td> <td>6講座 6回</td> <td>353人</td> </tr> <tr> <td>市民企画講座</td> <td>8講座 16回</td> <td>1,490人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			成人セミナー事業	7講座 28回	378人	市民大学教養講座事業	6講座 79回	4,418人	市民大学専門講座事業	1講座 13回	525人	日本語よみかき学級事業	4講座 164回	4,173人	地域・現代学講座事業	24講座 67回	1,758人	あまがさげんき講座事業	6講座 15回	495人	ベトナム子ども学級	1講座 83回	297人	選挙・政治啓発講座	6講座 6回	353人	市民企画講座	8講座 16回	1,490人			
成人セミナー事業	7講座 28回	378人	市民大学教養講座事業	6講座 79回	4,418人																												
市民大学専門講座事業	1講座 13回	525人	日本語よみかき学級事業	4講座 164回	4,173人																												
地域・現代学講座事業	24講座 67回	1,758人	あまがさげんき講座事業	6講座 15回	495人																												
ベトナム子ども学級	1講座 83回	297人	選挙・政治啓発講座	6講座 6回	353人																												
市民企画講座	8講座 16回	1,490人																															

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	3,765	3,691	3,956	
報償費	3,554	3,479	3,261	講師謝礼
旅費	2	13	9	講師旅費
需用費	209	199	235	資料作成用消耗品
役務費			18	保険料
委託料			433	業務委託
人件費 B	33,086	33,972	33,480	
職員人工数	5.20	5.23	4.79	
職員人件費	31,498	32,191	31,120	
嘱託等人件費	1,588	1,781	2,360	
合計 C(A+B)	36,851	37,663	37,436	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	51	100		
市債				
その他	1,784	1,882	1,923	市民大学講座等受講料
一般財源	35,016	35,681	35,513	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	15,053	達成年度	29年度	24年度	15,053	25年度	13,438	26年度	13,887
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		市民の主体的な学習や活動を支援し、学びを通して市民の交流が図れるよう、各種講座を実施するなか、受講者数も増加している。また自己の能力や生活の向上に資する学習機会を提供する市民大学講座では、受講者から好評をいただいている。							

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	生涯学習社会の実現に向け、市民の学習意欲を喚起していくことは必要であり、ひいては、市民自治、地域の振興につながる。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	個人還元要素の強い市民大学事業、成人セミナー事業については受講料を徴収している。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	市民大学事業については、阪神間のほとんどの自治体で、名称は異なるものの、同様の事業が受講料を徴収の上、実施されている。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	学習機会の提供や学びを通した生きがいつくり、地域住民の交流は社会教育の中核施設である公民館が取り組んでいくべき事業である。																									
委託等の可能性																											
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		内容	公民館が主体性を持ち、ボランティアの参画を促しながら実施していくことが適当である。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像				○																							

⑧総合評価

総合評価	維持	市民が生涯を通して学習に取り組み、学習と交流を通じて生きがいを感じ、ひいてはまちづくり、地域協働につながる事業として、市民大学をはじめ各種講座を継続して実施していく。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	各講座の内容を精査する中で、魅力ある講座を継続して実施していく。
--------	----------------------------------

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	社会教育・地域力創生事業費	C033	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市教育振興基本計画(評価:有)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成25年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	松田 陽子		

①事業概要

事業実施趣旨	地域で活動するグループのリーダーとなる人材の育成を目指す地域活動コーディネーター育成事業や、多様化する市民の学習ニーズや学びを通じた仲間づくりなどを促す地域お出かけ事業の実施により、地域を支える人材を育成するとともに、市民の主体的な学習や活動に対する支援を充実していく。																						
対象(誰を・何を)	市民																						
求める成果(どのような状態にしたいか)	学びを通しての仲間づくりが行われているとともに地域に内在する課題に市民自らが気づき、課題解決のために市民が学習の成果を活かし、活躍する地域社会が実現されている。																						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動する、または活動しようとするグループのリーダーを育成し、主体的に地域社会に参画し、行動する人材を育成する地域活動コーディネーター育成事業 ・多様化する市民学習ニーズに応じ、学びを通しての仲間づくりや地域に内在する課題に気づき、その課題解決に向けた動きを促すために、地域に出向いて実施する地域お出かけ事業 																						
実施内容	<p><平成26年度実績></p> <table border="1"> <tr> <td>地域活動コーディネーター育成事業</td> <td>3講座</td> <td>7回</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>地域お出かけ事業(地域現代学講座)</td> <td>16講座</td> <td>24回</td> <td>1,087人</td> </tr> <tr> <td>地域お出かけ事業(リクエスト講座)</td> <td>10講座</td> <td>41回</td> <td>531人</td> </tr> <tr> <td>地域お出かけ事業(人権推進講座)</td> <td>6講座</td> <td>8回</td> <td>203人</td> </tr> <tr> <td>地域お出かけ事業(子どもふれあいスクール事業)</td> <td>18講座</td> <td>20回</td> <td>730人</td> </tr> </table>			地域活動コーディネーター育成事業	3講座	7回	160人	地域お出かけ事業(地域現代学講座)	16講座	24回	1,087人	地域お出かけ事業(リクエスト講座)	10講座	41回	531人	地域お出かけ事業(人権推進講座)	6講座	8回	203人	地域お出かけ事業(子どもふれあいスクール事業)	18講座	20回	730人
地域活動コーディネーター育成事業	3講座	7回	160人																				
地域お出かけ事業(地域現代学講座)	16講座	24回	1,087人																				
地域お出かけ事業(リクエスト講座)	10講座	41回	531人																				
地域お出かけ事業(人権推進講座)	6講座	8回	203人																				
地域お出かけ事業(子どもふれあいスクール事業)	18講座	20回	730人																				

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	1,398	1,363	1,405	
報償費	1,223	1,208	1,200	講師謝礼
需用費	116	100	105	資料作成用消耗品
使用料及び賃借料	59	51	91	施設使用料
役務費		4	9	保険料
人件費 B	19,135	16,298	15,874	
職員人工数	3.19	2.43	2.17	
職員人件費	17,873	14,122	13,466	
嘱託等人件費	1,262	2,176	2,408	
合計 C(A+B)	20,533	17,661	17,279	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	144	172	189	
一般財源	20,389	17,489	17,090	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	2,245	達成年度	29年度	24年度	—	25年度	2,245	26年度	2,711
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
	地域お出かけ事業では、地域学習館や市内の公共施設などで、多種多様な講座を展開することができ、地域の多様な学習ニーズへの対応や学社連携の一翼を担うことができた。また、地域活動コーディネーター育成事業では、受講生修了生の中から公民館事業の市民企画委員を輩出するなど、地域活動への参画を促すことができた。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	引き続き、学びと交流を通して、市民主体の活動を支える人材育成を目指すため、市民の主体的な学習や活動を支援する事業を展開する必要がある。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	個人還元要素の強いリクエスト講座については受講料を徴収している。

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間で同手法で実施している自治体はない。
---------------	-----------------------

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無																								
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																								
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○	
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																								
	A	B	C	D	E																				
現状				●																					
将来像				○																					
内容	地域お出かけ事業では、地域(団体)との共催による事業も実施されており、お互いの役割分担を担う中で継続していくことが必要である。																								

⑧総合評価

総合評価	維持	地域社会の人間関係が希薄な現代社会において、地域住民が集うことの大切さ、地域のリーダーの育成、地域の課題などに焦点をあてた事業を展開することで、地域住民の主体的な学びや活動を引き続き支援していく。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	地域活動、地域課題に興味のある受講者に対しては、次のステップとして、市民企画講座のように地域課題をテーマとした事業を自ら企画してもらうなど、地域で主体的な活動を行う人材の育成を今後とも継続して実施する。また、地域お出かけ事業については、地域のニーズを把握する等、一層魅力的な講座として実施する。
--------	---

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	サッカーロボットプログラム講座事業費; C037	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法	事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市教育振興基本計画(評価:有)	会計	01 一般会計
事業開始年度	平成25年度	款	50 教育費
施策	02 生涯学習	項	35 社会教育費
		目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	松田 陽子		

① 事業概要

事業実施趣旨	学社連携の促進、児童生徒の理科離れという全国的問題に注視し、国際科学技術コンテストであるロボカップジュニアの参加者養成を目指し、尼崎双星高等学校及び尼崎商工会議所等と協力しながら、児童生徒を対象としたサッカーロボットのプログラミング講座を実施する。なお、尼崎双星高等学校の生徒や参加児童生徒の保護者にボランティアとしての事業参画を促し、ボランティア意識の醸成も同時に行う。		
対象(誰を・何を)	小・中学生とその保護者		
求める成果(どのような状態にしたいか)	児童生徒の科学技術に対する関心を高め、産業都市尼崎として、ものづくりに対する意識高揚が図られている。また、公民館事業に参加することが少なかった30~40代の男性(参加者保護者)の公民館に関する関心が高まっている。		
事業概要	尼崎双星高等学校及び尼崎商工会議所等と連携しながら、ロボカップジュニア参加者養成講座を実施する。事業の具体的内容としては、パソコンを使用したプログラムづくり、ロボットの調整などを学び、ロボカップ(公式戦)で使用するサッカーコートで対戦する。		
実施内容	<平成26年度実績> サッカーロボットプログラム講座事業 1講座 8回 197人		

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	1,054	617	0	
需用費	20	40		消耗品
委託料	660	577		業務委託料
備品購入費	374			ロボット購入費
人件費 B	1,439	2,544	0	
職員人工数	0.21	0.31		
職員人件費	1,439	2,451		
嘱託等人件費		93		
合計 C(A+B)	2,493	3,161	0	
C 国庫支出金				
県支出金	350			
市債				
その他	302	181		27年度予算より生涯学習推進
財源内訳	1,841	2,980	0	事業費に統合

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	351	達成年度	29年度	24年度	—	25年度	351	26年度	197
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 受講者数が伸び悩んだが、学社連携、ものづくりの担い手の育成、親(父)子の参画など、多面的な要素を含む事業として実施できた。継続することで学びが深まる講座のため、はじめての受講者に関心を持っていただけるよう、丁寧な事業周知が必要であった。公民館事業終了後も、尼崎商工会議所主催のセミナーをはじめ各種大会が実施され、自主練習の場を尼崎双星高等学校が提供するなど、関係団体がそれぞれの役割を担うことができた。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	尼崎双星高等学校や参加者の保護者、尼崎商工会議所等が協力し、産業分野の参画も得た学社連携の促進といった多面的な側面をもつ事業として実施していくことが必要である。また、当該事業はこれらの多面的効果を得るために有効である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現在の受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
理由	個人に還元する要素が高い事業であるため、受益者負担は必要である。

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国の基準比較	県内で実施している自治体はない。(近畿圏では平成23年度から彦根市が実施中)
--------------	--

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来
内容	尼崎双星高等学校の生徒、尼崎商工会議所の協力はもとより、保護者を含め、受講者を常に見守る中で進行している事業である。

⑧ 総合評価

総合評価	維持	当該事業は「ものづくりのまち尼崎の担い手づくり」、「児童の理科離れに注視し、プログラミングを通してどうしてそうなのかという子どもの好奇心や探究心を引き出す」、「親子の参画できる事業」といった多面的な要素を含み、継続することで学びが深まる講座のため、関係機関と連携しながら引き続き学びの場を提供していく。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	受講料の割高感が受講者数の増につながらないと考えられたため、平成27年度より金額設定の見直しを行っている。また、本事業については、平成27年度より生涯学習推進事業に組み入れ実施していく。
--------	---

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	C03A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎教育振興基本計画(評価:有)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和53年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	松田 陽子		

① 事業概要

事業実施趣旨	学習情報や地域情報を提供することにより、学習意欲や関心を高め、市民参加を促進を図る。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	系統的・継続的な情報の提供を行うことにより、市民の主体的な学習や活動の促進ができています。
事業概要	年間事業結果を取りまとめた「公民館のあゆみ」の発行(関係部署等に配布)、市内で活動する公民館登録グループの一覧表作成などの情報提供及び、生涯学習の推進のための各種相談に対応する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公民館利用者に対する様々な学習情報の提供 「公民館のあゆみ」の発行による、公民館事業の年間活動の結果報告 公民館利用者から寄せられる、社会教育全般に関する各種相談への対応 公民館登録グループの一覧表作成(閲覧用)

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	108	86	143	
需用費	108	86	143	
人件費 B	17,898	18,212	15,935	
職員人工数	2.83	2.73	2.22	
職員人件費	15,995	16,245	13,738	
嘱託等人件費	1,903	1,967	2,197	
合計 C(A+B)	18,006	18,298	16,078	
C				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	18,006	18,298	16,078	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	あまなびサポートデスク問合せ件数(1館あたりの1月平均)							単位	件	
目標・実績	目標値	30	達成年度	29年度	24年度	—	25年度	—	26年度	2.5
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input checked="" type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 相談窓口の充実を図るため「あまなびサポートデスク」を社会教育課及び6公民館に設置したが、目標値には至らなかった。平成27年度からは中央図書館及び北図書館にも設置するほか更なる周知に努めていく。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	社会教育を推進するうえで、様々な学習情報の提供を行うことは必要不可欠である。実生活に即する教育・文化・学術に関する各種事業の実施及び集会の場などについての情報提供に寄与している。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 公民館事業等の様々な学習情報を行政が主体的に発信していくものであり、受益者負担を求める性質の事業ではない。

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	<ul style="list-style-type: none"> 行政機関用として作成しているものとして、公民館年間事業報告書、公民館グループ名簿 市民及び利用者用として作成しているものとして、講座情報のチラシ作成(6市1町)、講座情報のHPIによる周知、公民館グループ名簿
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無																										
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無 学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> <td rowspan="2">内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容		A	B	C	D	E	現状						学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。	将来像					
	市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容																					
	A	B	C	D	E																						
現状						学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。																					
将来像																											

⑧ 総合評価

総合評価	維持 社会教育を推進するために、これまで工夫しながら情報提供を行ってきた。市民がいつでも、どこでも、学ぶことができる環境を整備するためにも、情報提供サービスの充実が必要である。学びに係る市民へのPRやコーディネート機能を強化するため、かつての学習情報・相談事業を平成26年度より尼崎学びのサポート事業としてリニューアルした。
------	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	市民のニーズを精査し、市民がいつでも、どこでも、学ぶことができる環境の整備を行い、情報を提供していく。また学びを通じた市民の交流や活躍の場の創出、ひいては社会貢献につなげるなど、コーディネート機能を充実させていく必要がある。
--------	--

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	施設維持管理事業費	C041	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和25年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	松田 陽子		

① 事業概要

事業実施趣旨	安全安心で良好な学習環境を確保するため、施設の適切な維持管理を行う。
対象 (誰を・何を)	公民館(6地区館 旧分館1館)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	安全かつ利用しやすい施設として管理ができています。
事業概要	施設の修繕及び保守管理等を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館・分館管理業務委託(シルバー6館) ○清掃業務等委託(6館) ○自家用電気工作物保安管理委託(6館) ○施設警備委託(6館)他 旧分館2館 ○ゴミ収集業務委託(6館) ○自動ドア保守点検委託(6館)

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	102,154	100,318	105,879	
需用費	40,080	39,963	40,434	光熱水費・施設修繕等
役務費	1,375	1,387	1,423	電話料・火災保険料
委託料	48,836	47,145	52,593	夜間管理委託
使用料及び賃借料	7,238	7,469	7,413	公用地等借上料
その他	4,625	4,354	4,016	修繕積立等負担金・備品購入
人件費 B	42,270	36,583	26,756	
職員人工数	5.87	5.52	3.77	
職員人件費	37,161	32,965	23,907	
嘱託等人件費	5,109	3,618	2,849	
合計 C (A+B)	144,424	136,901	132,635	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	343	391	356	陶芸用ガス使用料等
一般財源	144,081	136,510	132,279	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	24年度	—	25年度	—	26年度	—
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った										
	老朽化が進んでいる建物・設備もあり、日々の維持管理が困難な状況にあるが、最小限の経費で修繕を行うなど工夫しながら、安全安心な施設の管理運営に努めている。										

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	社会教育法第21条で「公民館は、市町村が設置する」とされていることから、社会教育を推進するために適正な維持管理が必要となる。
---------	--

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公民館の維持管理については、行政が主体的に行うことが適当であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	—
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	夜間・休日の管理業務については、すでに委託を行っており、現状以上の委託はできない。																											
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																												
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> <td rowspan="2">内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容		A	B	C	D	E	現状						●	将来像						○	公民館の維持管理については、行政が主体的に行うことが適当である。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容																							
	A	B	C	D	E																								
現状						●																							
将来像						○																							

⑧ 総合評価

総合評価	維持	適正な施設維持管理事業の実施により、安全安心な施設を提供してきたが、各地区公民館の機能を強化し、今後も市民サービスの提供に十分な施設として運営していくためには、適宜修繕等の対応が必要である。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	厳しい財政状況が続いているが、老朽化で危険な箇所のある施設については、応急的(部分的)な修繕を行うなど、安全安心に利用できる施設維持管理を行うとともに、市民サービスの提供に十分な施設として維持管理をする必要がある。
--------	---

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	地域学習館関係事業費	C04B	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市教育振興基本計画(評価:有)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成25年度4月		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	松田 陽子		

①事業概要

事業実施趣旨	地域の学習施設としての役割を一定保ちつつ、地域住民の集会所、その他公益上必要な事業に供する施設として運営する。
対象(誰を・何を)	地域住民、地域学習館管理運営協議会(地域団体)、地域学習館の活動グループ
求める成果(どのような状態にしたいか)	地域学習館が、地域住民による地域学習館管理運営協議会により運営されている。
事業概要	公民館分館廃止に伴い、地域団体等が建物を引き継いで、運営する地域学習館にかかる運営助成や維持管理を行う。
実施内容	平成26年度実績 ・地域学習館 12館 ・利用人数 124,435人 ・平均利用率 36.5%

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	57,994	44,896	44,943	
需用費	2,572	1,765	1,240	
委託料	4,566	3,507	4,079	
役務費	170	24	24	
負担金補助金及び交付金	50,686	39,600	39,600	
その他				
人件費 B	14,537	25,318	29,328	
職員人工数	2.33	3.85	3.64	
職員人件費	12,572	20,853	22,006	
嘱託等人件費	1,965	4,465	7,322	
合計 C(A+B)	72,531	70,214	74,271	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	72,531	70,214	74,271	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	24年度	—	25年度	124,274	26年度	124,435
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 利用人数を実績値として計上する。										

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	平成27年度までの運営補助金は、自主運営を定着させるためのものであり、また、自主運営に係る側面支援の継続が必要である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	賃室利用者は使用料を負担している。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	同様の運営方法によるものは、近隣市にはない。
---------------	------------------------

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無	平成25年度より委託から、補助制度に改めたため。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状		●				将来像		○				内容	市民の自主的な活動を支援するための場の提供を行うとともに、その運営を地域住民により行う。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状		●																									
将来像		○																									

⑧総合評価

総合評価	維持	運営に係る支援を継続するとともに、運営補助金の交付は、平成25年度から3年を限度としているため、この期間の補助金の交付を継続する。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	地域団体等に地域学習館として運営を移管するにあたって、平成25年度から地域学習館の管理運営に係る補助を3年を限度として交付している。補助金終了後も、土地・建物の貸与等、運営、管理に関する支援を行っていく。
--------	--

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	図書館行事事業費	C11A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成2年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	市民の読書意欲を高めるために、各種図書館行事を実施する。特に子どもたちやその保護者などに対しては読書習慣への動機付けを図るための事業を、ボランティアとの協働により実施する。
対象(誰を・何を)	図書館利用者等
求める成果(どのような状態にしたいか)	図書館行事の参加を通じて、子どもたちやその保護者が読書習慣を身に付け、また利用頻度が少ない市民等が図書館に関心を持ち、図書館の利用頻度が高まっている。
事業概要	市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るための各種行事を実施する。
実施内容	<p>妊婦及び0歳～3歳児とその保護者を対象とした読み聞かせ講座や市立幼稚園9園への出張講座などを実施するとともに、平和教育などの展示も行っている。</p> <p>また、市民ボランティアの裾野を広げるための養成講座やボランティアと協働のおはなし会、リサイクルブックフェアなどを実施している。</p> <p>利用頻度が少ない成人層を対象とした特別講座や映画上映会を実施している。</p> <p><平成26年度実績> (講座) ・プレママと赤ちゃんのための絵本読み聞かせ講座(6回 110人参加) ・市立幼稚園への出張講座(9回開催・355人参加) ・子どもの本のおはなしボランティア養成講座(7回 53人参加) (行事) ・おはなし会(86回開催・2,569人参加) ・リサイクルブックフェア(北図書館及び中央図書館にて各1回開催・延べ970人参加) ・成人のための読書推進特別講座(2回 44人参加) ・大人のためのシネマの時間(7回 353人参加)</p> <p style="text-align: right;">等</p>

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	195	190	368	
報償費	95	86	152	講師謝礼
需用費	100	104	115	行事用消耗品
備品購入費	0	0	101	
人件費 B	25,750	25,178	25,667	
職員人工数	2.53	2.53	2.58	
職員人件費	20,609	20,002	20,446	
嘱託等件費	5,141	5,176	5,221	
合計 C(A+B)	25,945	25,368	26,035	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	25,945	25,368	26,035	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	図書館行事参加者数					単位	人			
目標・実績	目標値	7,800	達成年度	毎年度	24年度	7,429	25年度	7,065	26年度	7,764
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		ボランティアとの協働で図書館行事を行い、成人層対象の新たな取組を実施した結果、多くの市民が参加し、読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図ることができた。引き続き、目標達成に向けた取組を進めていく。							

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	各種行事の実施は、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図る契機として効果的であり、今後とも必要な取組である。 各種行事を実施した結果、図書館の利用頻度は高まっており、行事を通じて市民交流や情報交換に結びつくなどの成果も現れている。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館により多くの興味を持ってもらい、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るために事業を行っており、受益者負担を求めるのは適正でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	各自治体の図書館においても、読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図り、より多くの人に図書館へ来館してもらうための様々な事業を行っており、阪神間他都市と比較しても概ね同水準である。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無し	講座などの図書館行事については、これまでの経験と技術に精通した嘱託員(司書)が企画・立案し、一定の成果をあげており、その部分について委託するのは非効率であり、司書の専門性をさらに生かした事業を行ってほしい。	
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来	内容	ボランティアグループとの協働範囲の拡大を検討する。

⑧総合評価

総合評価	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">拡充</p> 各種行事を通じて図書の貸出を始めとする図書館の利用を促進しており、平成26年度からは、利用頻度が少ない成人層を対象とした特別講座等を実施している。また、平成28年度には司書が有する専門知識を活かした特別講座を実施するほか、専門知識を有する職員や市民を招いて講座を実施し、子どもを中心とした幅広い年齢層に対して図書館の利用促進及び図書の貸出冊数の増加を図っていく。
------	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	新たな図書館行事を積極的に展開し、広報を通じて図書館行事のPRを行うことにより、さらなる市民の読書活動の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図っていく。
--------	--

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	としょかん英語学習応援事業費	C11C	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成25年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	幼少期から英語に接し、親しみを持つことで、小学校等での円滑な英語学習につなげていく。また、この事業を契機に協働している市内大学との連携を強化し、読書推進活動行事を拡充していく。
対象（誰を・何を）	幼少期の子どもたち（3歳～低学年）
求める成果（どのような状態にしたいか）	事業参加を通じて、幼少期の子どもたちが英語に親しみを持ち、関連図書の出貸など図書館を利用した学習習慣を身に付けている。
事業概要	市内の大学と協働しながら、英語を通じて、幼少期の子どもたちの読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図るための行事を実施する。
実施内容	・市内大学と協働で、幼少期の子どもたちが楽しく英語学習に接してもらう機会作りとして学生ボランティアによる絵本の読み聞かせを行う。 <平成26年度実績> ・年間4回（155名参加）

②事業費

（単位：千円）

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	139	135	135	
報償費	10	10	10	講師謝礼
需用費	29	30	30	行事用消耗品
役務費	20	8	10	ボランティア保険料
委託料	5	3	2	書誌情報入力委託
備品購入費	85	84	83	児童図書
人件費 B	1,697	1,658	1,663	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,385	1,344	1,347	
嘱託等入件費	312	314	316	
合計 C(A+B)	1,836	1,793	1,798	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,836	1,793	1,798	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	図書館行事参加者数						単位	人		
目標・実績	目標値	120	達成年度	毎年度	24年度	—	25年度	122	26年度	155
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 市内大学と学生ボランティアの協力を得ながら幅広く行事を実施した結果、多くの市民が参加し、読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図ることができた。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	子どもたちが英語へ親しみを持ち、読書の動機付けとなる契機として効果的であり、今後とも必要な取組である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館により多くの興味を持ってもらい、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書への動機付けを図るために事業を行っており、受益者負担を求めるのは適正でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	英語に親しむ事業（英語のおはなし会など）については、伊丹市を始め全国的に実施しているが、市内大学との協働で実施することは珍しい事例である。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	学生ボランティアの協力により実施している。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像			○			内容	学生ボランティアとの協働範囲の拡大を検討する。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像			○																								

⑧総合評価

総合評価	維持	幼少期から英語に接することは、今後（小学校等）の英語学習において効果的であると考えており、子どもたちが英語に親しみを持ち、関連図書の出貸など図書館を利用した学習習慣を身に付けるきっかけ作りとして事業を継続的に実施していく必要がある。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	市内大学と学生ボランティアとの連携を強化し、協働範囲の拡大を図りながら、引き続き子どもたちが英語に親しみを持ち、読書習慣に繋がられる行事を実施していく。
--------	--

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	障害者等サービス事業費	C11K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和29年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	視覚障がいを持つ市民等が本に親しみを持ち、読書活動を行える環境を整備し、生涯学習の一助となるための事業を実施する。
対象(誰を・何を)	視覚障がい者等
求める成果(どのような状態にしたいか)	点字図書及び録音図書の貸出や対面朗読の利用を促進することにより、視覚障がいを持つ市民等が読書活動を楽しみ、生涯学習を行うことができている。
事業概要	視覚障がい者等に対して、対面朗読の実施や点字図書及び録音図書の郵送貸出を行う。また、視覚障がい者が読書活動を行う上で必要となる様々な機器に関する展示会を実施することで、広く市民に図書館における障がい者等サービスの重要性を理解させる。
実施内容	・対面朗読の実施や点字図書・録音図書の郵送による貸出 <平成26年度実績> 点字図書（利用者数665人・貸出数720冊） 録音図書（利用者数5,337人・貸出数10,636巻）

②事業費

(単位:千円)

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	105	153	196	
需用費	105	153	149	点字雑誌等
備品購入費	0	0	47	
人件費 B	9,229	9,003	9,033	
職員人工数	0.98	0.98	0.98	
職員人件費	7,983	7,748	7,767	
嘱託等件費	1,246	1,255	1,266	
合計 C(A+B)	9,334	9,156	9,229	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,334	9,156	9,229	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	点字図書及び録音図書の利用者数						単位	人		
目標・実績	目標値	6,500	達成年度	毎年度	24年度	6,009	25年度	6,978	26年度	6,002
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 録音図書の利用者が減少した。視覚障がい者等の読書ニーズを踏まえながら今後も事業を展開していく。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書館への来館が困難な障がい等を持つ市民にとっても読書活動が行える環境を整備することは行政の責務である。視覚障がい者等への点字図書・録音図書の郵送貸出等を行うことにより、利用者の読書活動及び生涯学習の一助となるなど、行政として大きな役割を担っている。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館法における「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」との規定及び視覚障がい者向けの郵送料無料制度(内国郵便約款第38条)より、受益者負担を求めるのは適正でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	対面朗読や点字図書及び録音図書の郵送貸出は、ボランティアグループとの協働で行っており、阪神間各市及び類似都市と比較しても高水準である。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無	障がい者に対する個々の細かいニーズの把握と対応や、ボランティアグループとの緊密な連携が不可欠であり、単純な業務ではないことから、行政がその役割を担うことが適当である。	
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 ● 将来 ○	内容	当事業の遂行には、ボランティアグループとの協働が大きな役割を果たしている。

⑧総合評価

総合評価	維持	対面朗読や点字図書及び録音図書の郵送貸出などの障がい者サービスは利用者の読書活動及び生涯学習の一助として大きな役割を果たしている。また、視覚障がい者等への点字図書及び録音図書の郵送貸出等は県下の図書館の中でもトップクラスの実績があり、今後も継続して事業を実施する。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	今後とも、障がい者のニーズに応えた様々な取組を行うとともに、ボランティアグループとの協働範囲をより拡充していく必要がある。
--------	---

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	図書等購入事業費	C121	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和25年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	貸出しや閲覧に供するための図書等を購入し、適正な図書館の運営を図る。
対象 (誰を・何を)	図書館利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	購入した図書等を配架し供することで、利用者の読書活動や生涯学習が充実している。
事業概要	図書等を選書して購入し、図書館に配架して利用者へ供する。
実施内容	図書館運営のために必要な図書及びAV資料並びに逐次刊行物を購入する。 <平成26年度実績> 一般図書(7,476冊・10,924千円) 児童図書(7,174冊・10,652千円) 参考図書(785冊・5,908千円) AV資料(15冊・227千円)

②事業費

(単位:千円)

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	31,201	31,047	31,191	
需用費	3,240	3,336	3,480	雑誌・新聞・官報・加除式刊行物
備品購入費	27,961	27,711	27,711	図書等購入
人件費 B	24,707	24,604	26,040	
職人工数	0.91	0.91	1.07	
職員人件費	7,413	7,194	8,480	
嘱託等件費	17,294	17,410	17,560	
合計 C(A+B)	55,908	55,651	57,231	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	31,269	29,843	31,191	市町村振興協会交付金
一般財源	24,639	25,808	26,040	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	図書館所蔵資料数						単位	冊		
目標・実績	目標値	720,000	達成年度	毎年度	24年度	719,587	25年度	729,955	26年度	737,606
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 限られた予算の中で利用者のニーズに沿ったサービスを心がけ、図書の購入を行った。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書等の整備は図書館の存在意義そのものである。図書等を選書して購入し、市民の利用に供することにより、生涯学習の着実な推進及び子どもたちの心の教育の醸成に大きく寄与している。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館法において、「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めるのは適正でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	本市図書館の市民1人当たりの蔵書数、貸出数及び図書購入費は、阪神間各市並びに類似都市と比較して低水準にある。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無	利用者の文化的教養を高める専門書から利用者の満足度を満たす人気本まで、本市の図書館の特色を生かした図書等の購入を行うためには、市民のニーズなど尼崎の図書館を熟知した職員による選書が必要である。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状					●	将来像					○	内容	図書等の選書にあたっては、専門性を必要とすることから、市民の参画は難しい。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状					●																						
将来像					○																						

⑧総合評価

総合評価	維持	厳しい財政状況において、市民のニーズに最大限応えるため選書等の創意工夫を行っている。平成26年度から平成27年度にかけて市内の企業から児童図書の寄贈を受け、平成27年度からはブックオーナーズ制度や地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して児童図書の購入を促進させるなど蔵書冊数の増加に努める。また、他市の図書館からの相互貸出を活用しながら利便性の向上を図っていく。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	厳しい財政状況が続いているが、今後とも市民ニーズに対応した図書等の整備を行い、魅力ある図書館となるよう努めていく。
--------	---

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	図書館サービス網関係事業費	C12A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成2年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	市民の誰もがどこでも、どのような資料でも利用できる環境を整備する。
対象(誰を・何を)	図書館利用者(中央図書館・北図書館に加えて、6地区公民館図書室・園田地区会館出張所・5地域学習館及び中央地区会館図書コーナーにおける利用者)
求める成果(どのような状態にしたいか)	図書館サービス網を活用することによって、利用者が図書業務を取り扱っているとの施設窓口においても図書の貸出・返却サービスを受けられている。また、利用者個人のパソコンでも蔵書検索や予約を行うことができることで、読書の機会が広がり、読書活動や生涯学習が盛んになっている。
事業概要	市民の学習活動を支援するため、中央図書館・北図書館・地区公民館・地域学習館等の計15施設を結び図書館情報オンラインシステムにより、市内での自由な図書の貸出・返却及びインターネットを利用した蔵書検索等を可能にする。
実施内容	中央図書館・北図書館・6地区公民館図書室・園田地区会館出張所・5地域学習館及び中央地区会館の図書コーナー間の図書館システムに係るオンライン化を行う。また、図書館配本所等との間における図書の搬送業務を実施する。 <平成26年度実績> 図書館システム賃借料等 20,523千円

②事業費

(単位:千円)

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	29,389	29,714	29,955	
需用費	502	556	735	貸出券購入
役務費	2,585	2,638	2,638	専用回線使用料
委託料	5,796	5,997	6,059	図書の搬送委託料等
使用料及び賃借料	20,506	20,523	20,523	コンピュータ借上料等
人件費 B	2,118	2,056	2,932	
職員人工数	0.26	0.26	0.37	
職員人件費	2,118	2,056	2,932	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	31,507	31,770	32,887	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	24,724	16,839	21,672	市町村振興協会交付金
一般財源	6,783	14,931	11,215	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	地区公民館等において貸出された図書の冊数						単位	冊		
目標・実績	目標値	500,000	達成年度	26年度	24年度	441,563	25年度	412,386	26年度	400,561
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度から公民館分館が地域管理となったことにより図書貸出数が減少した。今後も図書の配架を工夫しながら利用者ニーズに対応していきたい。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書館サービス網を活用することで、中央図書館や北図書館等の施設に足を運ばなくとも、インターネットで図書の検索や予約ができ、地区公民館・地域学習館等でも図書の貸出・返却が可能となるので、市民サービスや利便性が向上している。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館法において「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めることは適正でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	図書館システムについては、パッケージ商品として提供されており、図書の予約・貸出・返却・検索といった基本的機能は阪神間の全ての市が導入している。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	既にシステムによるオンライン化及び図書の搬送等は外部委託を行っている。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		内容	地区会館等の窓口対応について市民との協働を検討する。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像				○																							

⑧総合評価

総合評価	改善	地区公民館・地域学習館等の施設においても図書の貸出・返却ができることで、市民サービスや利便性が向上している。また今後は、新着図書を積極的に地区公民館・地域学習館等へ配架することで地区公民館・地域学習館等の利用促進を図り、図書館司書が定期的に各施設を巡回し、書架整理を行うことで利用者の利便性向上に努めていく。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	今後も図書館サービス網を通じて、利用者サービスの低下を招かないよう努め、公民館図書室の開館時間延長及び開館日増加を実施することにより、利用者の利便性向上を図る。
--------	--

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	資料整理事業費	C12K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成2年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	閲覧ニーズがある図書及び記録、その他新聞等の公共性の高い資料を曆年に渡り保存し、利用者に提供する。
対象（誰を・何を）	図書館利用者
求める成果（どのような状態にしたいか）	保存された資料を活用することで利用者が生涯学習や個人研究を行うことができ、それらの保存資料の検索を迅速かつ平易な方法でできるようにすることで利用者サービスが向上している。
事業概要	資料保存のため、官報・市報・新聞の阪神版等の製本及び図書館資料の補修・補強などを行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・官報、市報、新聞の阪神版等の製本 ・新聞の阪神版をマイクロフィルムに写して保存 ・資料の補修、補強及び寄贈本の製本等 <p><平成26年度実績> 製本等経費 426千円 マイクロフィルム作成経費(朝日・神戸・産経・毎日・読売の各誌阪神版) 154千円</p>

②事業費

(単位:千円)

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	474	580	653	
需用費	325	426	483	製本・バーコード印刷等
委託料	149	154	170	マイクロフィルム作成
人件費 B	1,098	1,099	1,108	
職人工数	0.02	0.02	0.02	
職員人件費	163	158	159	
嘱託等件費	935	941	949	
合計 C(A+B)	1,572	1,679	1,761	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,572	1,679	1,761	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	3年以上経過した新聞のマイクロフィルム化による保存等							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	24年度	—	25年度	—	26年度	—
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
	3年以上を経過した新聞について、阪神版をマイクロフィルム化し、原紙を製本したうえで閲覧要求に対応した。郷土資料については、収集及び保存を行った。 こうした資料の保存を主目的としており、評価指標の設定に適さない。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	新聞のバックナンバーの整理として、読売・神戸新聞については全紙を永年保存し、朝日・毎日・産経新聞については3年間保存し、また3年以上経過した新聞については、阪神版を製本及びマイクロフィルム化を行い資料保存に努めている。 これら資料保存は、閲覧ニーズへの対応や郷土資料の収集及び保存といった図書館の事業目的を達成する上でも必要である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館法において「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めることは適正でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間では、西宮市・伊丹市・三田市が新聞をマイクロフィルム化を行い所蔵している。製本業務の対象範囲については、阪神間各市により異なるが、新聞の保存については各市とも行っている。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	既に新聞等の製本、マイクロフィルムの撮影及び一部資料の補修等は民間委託を行っている。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状					●	将来像					○	内容	製本及びマイクロフィルム化は専門性が高いため民間業者に委託する必要がある。また、資料の補修についても専門性を有することから市民との協働は難しい。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状					●																						
将来像					○																						

⑧総合評価

総合評価	改善	マイクロフィルムは長期保存に適していると言われていたが、閲覧には専用機器が必要であり、既存機器は老朽化や利便性が良くないため、新聞の縮刷版等を閲覧に活用している。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	利用者の利便性を向上させるためには、老朽化した機器の更新やマイクロフィルムのデジタル化など資料の電子化について検討を深めていく必要がある。
--------	---

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	施設維持管理事業費	C13F	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	—		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	中央図書館は築25年が経過しており、施設及び設備の老朽化が顕在化しているなか、利用者サービスの維持及び向上のために施設の管理を行う。		
対象 (誰を・何を)	中央図書館		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	図書館を適正に管理運営することで利用者サービスが維持され、向上している。		
事業概要	図書館施設及び設備の適正な管理運営を図る。		
実施内容	<p>1 施設概要 中央図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竣工年 平成22年 ・構造 鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建て ・延べ床面積 4,728.40㎡ ・敷地面積 2,878.28㎡ ・管理 直営管理 <p>2 中央図書館等に係る施設維持管理経費</p> <p>(1)カウンター業務等委託 他</p> <p>(2)清掃業務委託、電気機械設備等運転保守業務委託</p> <p>(3)施設警備委託</p>		

②事業費

(単位:千円)

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	63,747	65,889	72,822	
需用費	13,062	13,737	16,547	光熱水費等
役務費	920	950	1,033	電話料等
委託料	49,765	51,202	55,242	中央図書館他1館カウンター委託等
人件費 B	6,435	6,246	4,200	
職員人工数	0.79	0.79	0.53	
職員人件費	6,435	6,246	4,200	
嘱託等件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	70,182	72,135	77,022	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	49	57	52	中央図書館自販機電気使用料
一般財源	70,133	72,078	76,970	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	24年度	—	25年度	—	26年度	—
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 図書館における適正な運営を維持できた。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書館の適正な管理運営を行うために必要不可欠な事業である。	
---------	-------------------------------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	利用者サービスの維持のため、市として当然に実施しなければならない事業であり、受益者負担の考え方は馴染まない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	—	
---------------	---	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無					カウンター業務等委託などの業務については、既に民間業者に委託しており、現状以上の委託はできない。
委託等の可能性						
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来後					内容 行政の責務として、適切な施設維持管理を行う。

⑧総合評価

総合評価	維持	図書館を適正に管理運営し、利用者サービスの提供を維持するためには、必要不可欠な事業である。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	図書館施設の老朽化に伴い、修繕が必要な箇所が多数発生してきているが、財政的な制約から十分に対応できていない。今後も修繕項目を精査しながら対応していく。
--------	---

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	日本図書館協会等負担金	C141	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	—		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	日本図書館協会等に参加することにより、兵庫県及び他市との間における図書の相互協力や図書館運営に有用な情報を得る。
対象（誰を・何を）	図書館利用者
求める成果（どのような状態にしたいか）	他の公立図書館との相互協力を充実させることにより、利用者の多様なニーズに柔軟に対応できている。
事業概要	日本図書館協会等に参加することによって、情報収集を行い、図書館業務の発展に繋げる。
実施内容	<p><平成26年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本図書館協会負担金 37千円 ・兵庫県図書館協会負担金 20千円 ・近畿視覚障害者情報サービス研究協議会 30千円 ・相互貸借図書統計数（貸出数 1,637冊、借用数 1,970冊）

②事業費

（単位：千円）

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	87	87	87	
負担金補助及び交付金	87	87	87	
人件費 B	896	870	872	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	896	870	872	
嘱託等入件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	983	957	959	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	983	957	959	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—	単位	—								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	24年度	—	25年度	—	26年度	—
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 兵庫県及び他市との間における図書の相互協力や図書館運営に有用な情報を得ることができた。										

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	厳しい財政状況のなか、選書による綿密な資料の取捨選択が求められている。このような状態では、他の公立図書館と図書購入について役割分担をし、相互貸借をすることで、多様な利用者のニーズに対応するなどの協力が必要である。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市においても、本市同様に協会等に参画している。
---------------	------------------------------

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来後
内容	地方公共団体が構成される協会等に市が主体的に参画している。

⑧総合評価

総合評価	維持 図書購入に係る環境が厳しい中で、利用者の多様なニーズに応じていく方法として、相互貸借等の他の公立図書館との協力は有効である。
------	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	他の公立図書館との図書の相互貸借は有効であるものの、希望する図書がすぐに入手できない場合もある。今後は近隣自治体の図書館と調整を行い、利用者の利便性向上を図る。
--------	--

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	梅香小学校敷地複合施設関係事業費	194J	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	義務等
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成26年度		款	10 総務費
施策	02 生涯学習		項	05 総務管理費
			目	60 企画費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	資産統括局	課	公共施設担当
所属長名	橋本 貴宗		

①事業概要

事業実施趣旨	老朽化した中央公民館の建替えと廃止した労働福祉会館のホールの代替機能を確保するため、梅香小学校敷地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を建設する予定としている。その複合施設について、生涯学習の推進機能や施設仕様等のあり方を検討するにあたり、市民の意見を聴取するため、市民会議を設置する。
対象 (誰を・何を)	建設予定の中央公民館及び多目的ホール等の複合施設
求める成果 (どのような状態にしたいか)	複合施設の具体的な機能や施設仕様について、関係部局との検討と併せ、市民会議で聴取した市民意見も反映させる。
事業概要	梅香小学校敷地に建設を予定している中央公民館と多目的ホール等の複合施設について、生涯学習の推進機能や施設仕様等のあり方を検討するにあたり、市民の意見を聴取するため、市民会議を設置する。
実施内容	<p>○ 事業内容</p> <p>梅香小学校複合施設に建設を予定している複合施設について、生涯学習の推進機能や施設仕様等のあり方を検討するにあたり、市民の意見を聴取するため、コーディネーター、学識経験者、その他公募市民の計10名からなる「梅香小学校複合施設のあり方市民会議」を設置し、平成26年6月10日から同年9月26日までの間に5回開催し、意見を聴取した。</p> <p>○ 経費</p> <p>梅香小学校敷地複合施設のあり方市民会議構成委員への報償費 決算額：115,500円</p>

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	0	116	0	
報償費	0	116	0	梅香小学校敷地複合施設のあり方市民会議構成委員への報償費
人件費 B	0	1,977	0	
職員人工数	0.00	0.25	0.00	
職員人件費	0	1,977	0	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C (A+B)	0	2,093	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	2,093	0	

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	施設整備事業費	C03K	事業分類	ハード事業
根拠法令	—		事業区分	義務等
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和25年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	松田 陽子		

①事業概要

事業実施趣旨	安全安心で良好な学習環境を確保するため、計画的な施設整備等を行う。		
対象 (誰を・何を)	公民館 (6地区館)		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	安全かつ利用しやすい施設として整備ができています。		
事業概要	施設の安全性の確保及び利用者利便を図るため、必要な整備を行う。		
実施内容	<p><平成26年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 武庫公民館(実習室設備修繕) 875千円 (空調機修繕) 864千円 園田公民館(外壁修繕) 2,503千円 		

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	2,627	4,242	700	
需用費	763	3		
工事請負費	1,864	4,239	700	
人件費 B	5,865	2,746	3,692	
職員人工数	0.82	0.41	0.56	
職員人件費	5,865	2,746	3,692	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C (A+B)	8,492	6,988	4,392	
Cの財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,492	6,988	4,392	

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	北図書館指定管理者管理運営事業費	C12V	事業分類	施設管理運営
根拠法令	地方自治法等		事業区分	義務等
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成23年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	厳しい財政状況のなか、北図書館の効率的な管理運営と利用者サービスの向上を図るために指定管理者制度を活用する。
対象 (誰を・何を)	図書館利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	北図書館において、民間企業が有するノウハウを生かし、長年活動しているボランティアグループと緊密に連携しながら、児童サービスを中心とした各種事業等を実施することにより、北図書館が「子どもから大人まで多くの市民がいつも集まる場」になっている。
事業概要	1 資料の提供、整理等(選書を除く) 2 読書案内・レファレンス 3 展示等各種行事の企画、実施及び広報 4 ボランティアグループとの連携
実施内容	1 実施内容<平成26年度実績> 指定管理者 株式会社 図書館流通センター 館長以下スタッフ計19名で運営。 図書の貸出 544,247冊・予約受付件数 56,413件 レファレンス件数 883件<読書案内は多数> 指定管理者のノウハウを生かした各種事業の実施 (展示) おおききギャラリー、時節等を踏まえた関係図書の随時展示 (広報) 広報紙の作成、ホームページの更新、館内掲示の充実 (ボランティアグループとの連携) ・ 市を交えた定期的な協議の実施(月一回) ・ 上記でボランティアグループからの提案内容の実践(書庫本の開架、教科書内容に対応した図書の設置) ◎ 当事業は、あまがさき行政構造改革プランに計上されたものである。

②事業費 (単位:千円)

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	91,323	95,621	97,112	
委託料	91,323	95,621	97,112	北図書館指定管理委託料
人件費 B	3,719	3,631	4,041	
職員人工数	0.38	0.38	0.43	
職員人件費	3,096	3,004	3,408	
嘱託等人件費	623	627	633	
合計 C(A+B)	95,042	99,252	101,153	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	117	451	117	北図書館分自販機電気使用料 等
一般財源	94,925	98,801	101,036	

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	施設整備事業費	C131	事業分類	ハード事業
根拠法令	—		事業区分	義務等
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	—		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	中央図書館は築25年、北図書館は築36年が経過し、施設及び設備の老朽化が顕在化しているなか、利用者サービス維持のために施設及び設備の整備を行う。
対象 (誰を・何を)	中央図書館及び北図書館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	老朽化した施設及び設備を整備することで利用者サービスが維持されている。
事業概要	図書館の適正な管理運営のため、施設及び設備の整備を行う。
実施内容	<平成26年度実績> 中央図書館北側壁面防水工事 1,242千円 中央図書館来客カウンター機器取替修繕工事 602千円

②事業費 (単位:千円)

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	3,383	1,844	107,492	
需用費	2	0	24	工事施工に係る印刷製本等
工事請負費	3,381	1,844	103,008	中央図書館北側壁面防水工事等
委託料	0	0	4,460	
人件費 B	1,303	1,265	1,664	
職員人工数	0.16	0.16	0.21	
職員人件費	1,303	1,265	1,664	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	4,686	3,109	109,156	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	0	0	65,900	
その他			27,248	
一般財源	4,686	3,109	16,008	

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	「スポーツのまち尼崎」促進事業費 CA1A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—	事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)	会計	01 一般会計
事業開始年度	平成9年度	款	50 教育費
施策	02 生涯学習	項	40 保健体育費
		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

① 事業概要

事業実施趣旨	「スポーツのまち尼崎」をアピールするとともに、市民のスポーツへの関心と参加意欲の高揚を図るため、スポーツの全国大会等を誘致する。																								
対象(誰を・何を)	市民																								
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民のスポーツへの参加意識の高揚を図り、自発的なスポーツ活動を促進するとともに、競技力の向上が図られている。																								
事業概要	スポーツの全国大会等を誘致することにより、市民のスポーツへの参加意識の高揚と競技力の向上を促進し、「スポーツのまち尼崎」をアピールすることでイメージアップを図る。																								
実施内容	<p>全国大会等(10大会)の誘致を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大会名</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第54回西日本実業団空手道選手権大会</td> <td>980人</td> </tr> <tr> <td>総理大臣杯第54回西日本実業柔道団体対抗大会</td> <td>1,360人</td> </tr> <tr> <td>第44回全日本実業柔道個人選手権大会</td> <td>5,100人</td> </tr> <tr> <td>近畿総合6人制バレーボール選手権大会</td> <td>4,700人</td> </tr> <tr> <td>日本女子ソフトボール1部リーグ戦第8節</td> <td>4,230人</td> </tr> <tr> <td>スズキジャパンカップ2014第31回全日本エアロビック選手権大会西日本地区大会</td> <td>336人</td> </tr> <tr> <td>第16回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第6回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会</td> <td>7,810人</td> </tr> <tr> <td>NBL2014-2015 シーズンゲーム兵庫ストークスホームゲーム</td> <td>2,010人</td> </tr> <tr> <td>Fリーグ2014/2015 Powered by ウイダーinゼリー(フットサル)</td> <td>1,180人</td> </tr> <tr> <td>2014/15 V・プレミアリーグ 女子尼崎大会(バレーボール)</td> <td>2,800人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,506人</td> </tr> </tbody> </table>	大会名	参加人数	第54回西日本実業団空手道選手権大会	980人	総理大臣杯第54回西日本実業柔道団体対抗大会	1,360人	第44回全日本実業柔道個人選手権大会	5,100人	近畿総合6人制バレーボール選手権大会	4,700人	日本女子ソフトボール1部リーグ戦第8節	4,230人	スズキジャパンカップ2014第31回全日本エアロビック選手権大会西日本地区大会	336人	第16回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第6回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会	7,810人	NBL2014-2015 シーズンゲーム兵庫ストークスホームゲーム	2,010人	Fリーグ2014/2015 Powered by ウイダーinゼリー(フットサル)	1,180人	2014/15 V・プレミアリーグ 女子尼崎大会(バレーボール)	2,800人	合計	30,506人
大会名	参加人数																								
第54回西日本実業団空手道選手権大会	980人																								
総理大臣杯第54回西日本実業柔道団体対抗大会	1,360人																								
第44回全日本実業柔道個人選手権大会	5,100人																								
近畿総合6人制バレーボール選手権大会	4,700人																								
日本女子ソフトボール1部リーグ戦第8節	4,230人																								
スズキジャパンカップ2014第31回全日本エアロビック選手権大会西日本地区大会	336人																								
第16回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第6回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会	7,810人																								
NBL2014-2015 シーズンゲーム兵庫ストークスホームゲーム	2,010人																								
Fリーグ2014/2015 Powered by ウイダーinゼリー(フットサル)	1,180人																								
2014/15 V・プレミアリーグ 女子尼崎大会(バレーボール)	2,800人																								
合計	30,506人																								

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	11,317	10,193	10,249	
委託料	6,750	6,750	6,504	スポーツのまち尼崎促進事業委託
使用料及び賃借料	4,567	3,443	3,745	有料公園施設使用料
人件費 B	896	889	1,213	
職員人工数	0.11	0.11	0.17	
職員人件費	896	889	1,213	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,213	11,082	11,462	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	12,213	11,082	11,462	

(単位:千円)

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	大会等の参加人数							単位	人	
目標・実績	目標値	29,599	達成年度	29年度	24年度	27,654(11大会)	25年度	43,798(14大会)	26年度	30,506(10大会)
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成23年度実績(26,908人)に対して10%増を目標としている。平成26年度は誘致大会数の減により、前年度の参加者数を下回ったものの、1大会あたりの平均参加人数は、ほぼ前年度並みであり、また、目標値には達している。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民のスポーツへの関心や参加意欲の向上を促し、市民スポーツの振興や競技力の向上を図る目的で全国大会等を誘致している。大会により参加者数にばらつきがあるものの、一定数の参加者があり、日本女子ソフトボールリーグや全日本学生柔道体重別団体優勝大会など、毎年尼崎市での開催が定着している大会もある。平成25年度以降観戦者増加の取組を行っているが、平成26年度は、全日本実業柔道個人選手権では握手会を、全日本エアロビック選手権大会では体験教室を実施した。現時点では必ずしも顕著な効果があるわけではないが、こうした取組を継続することで、市民の関心を高め、本市のスポーツ振興につなげたい。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民のスポーツへの関心を高め、自発的なスポーツ活動を促進するための取組であり、受益者負担を求めることは適当ではない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(川西市、三田市、芦屋市、西宮市、伊丹市、宝塚市)では、実施していない。
---------------	--

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	運営については、既に公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託しており、現状以上の委託はできない。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		内容	同事業団の運営能力や知識・経験等を積極的に活用するため、事業委託し、行政の指導方針に基づき効率的かつ効果的な事業を展開している。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像				○																							

⑧ 総合評価

総合評価	維持	全国大会等を誘致することで市民のスポーツへの関心や参加意欲の向上を促している事業であり、市民スポーツの振興や競技力の向上を図るため、新たな大会誘致等、市民の観戦者増加の取組を試みている。現時点では必ずしも顕著な効果があるわけではないが、引き続きこうした取組を行っていく。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	よりアピール性の高い全国大会や競技者のすそ野を広げるような大会の開催に取り組むとともに、市民に対するPRの拡充、市外に向けた「スポーツのまち尼崎」のアピールの工夫を検討する。
--------	---

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	生涯スポーツ・レクリエーション事業費 CA31	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—	事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)	会計	01 一般会計
事業開始年度	平成4年度	款	50 教育費
施策	02 生涯学習	項	40 保健体育費
		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

① 事業概要

事業実施趣旨	市民が気軽にスポーツやレクリエーション活動へ参加できるように、環境を整える。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	高齢化が進み、それぞれのライフステージでスポーツによる体力づくりや健康の保持・増進の必要性が叫ばれている中で、「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツに親しんでもらえる機会や場を通して、スポーツの啓発、普及及び推進が図られている。
事業概要	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会と場を提供し、健康づくりやコミュニティづくりへの関心を高め、スポーツ・レクリエーション活動の普及、振興を図る。
実施内容	<p>(1)生涯スポーツサービスシステム事業</p> <p>月例行事 … 1,747人 要請指導 … 11,225人 さわやか活動 … 5,247人 スポーツ用具の貸出 … 3,618人</p> <p>(2)子どもたちの体力づくりモデル事業</p> <p>参加人数 257人 場所 市内の3小学校(明城小、園田北小、成文小) 年8回実施</p>

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	593	606	802	
報償費	3	3	3	1日1回運動・2,000回達成者表彰
需用費	87	103	302	公用車の燃料費等
委託料	470	470	458	月1回運動事業委託料
使用料及び賃借料	33	33	42	地区体育館使用料
人件費 B	3,212	2,651	3,870	
職員人工数	0.51	0.30	0.47	
職員人件費	2,933	2,372	3,590	
嘱託等人件費	279	279	280	
合計 C(A+B)	3,805	3,257	4,672	
C 国庫支出金				
市支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,805	3,257	4,672	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	生涯スポーツサービスシステム事業等の参加人数							単位	人	
目標・実績	目標値	20,085	達成年度	29年度	24年度	24,508	25年度	22,584	26年度	22,094
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成23年度実績(18,259人)に対して10%増を目標としている。平成26年度は前年度の参加人数を下回っているが、23年度実績に対し21%増となっている。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	子どもの体力づくり、運動習慣のない高齢者や虚弱な高齢者にも参加しやすいプログラムを用意することで、子どもから高齢者まで幅広い市民の健康の保持・増進を図るとともに、仲間づくりを通じてコミュニティ意識の醸成を図っている。
---------	--

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	総合計画において健康を意識した運動やスポーツを心がけている市民の割合の10%増を目指すとしているなか、気軽にスポーツやレクリエーション活動に参加できる機会と場を提供している事業であり、目標達成に向けた取組の観点から、受益者負担を求めることは適当でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	芦屋市は、任意団体が実施(事業補助 15団体に40千円、事業は未実施) 西宮市は、任意団体が実施(事業補助等未実施) 川西市、三田市、伊丹市、宝塚市は未実施。
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	各事業の実施についてはすでに外部へ委託している。 ・生涯スポーツサービスシステム事業(尼崎市レクリエーション協会及び尼崎市スポーツ推進委員会) ・子どもたちの体力づくりモデル事業(公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団)																										
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																											
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> <td rowspan="2">内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td rowspan="2">各団体の事業運営能力や知識等を活用し、市民目線での事業展開が行われている。</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容		A	B	C	D	E	現状				●		各団体の事業運営能力や知識等を活用し、市民目線での事業展開が行われている。	将来像				○		
	市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容																						
	A	B	C	D	E																							
現状				●		各団体の事業運営能力や知識等を活用し、市民目線での事業展開が行われている。																						
将来像				○																								

⑧ 総合評価

総合評価	改善	全体として子どもから高齢者まで幅広い市民に、気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ機会と場を提供することで、健康づくりやコミュニティづくりへの関心を高め、スポーツ・レクリエーション活動の普及、振興が図られているが、個々の事業について、より多くの市民にご参加いただけるものとするため、実施内容の再検討が必要である。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	幅広い年代の市民が、“気軽にいつでもどこでも、安全に”スポーツやレクリエーション活動に参加できる機会と場を提供し、市民の健康の保持・増進やコミュニティづくりを図ることができるよう、事業のPRに努めるほか、実施内容についても、より多くの市民に参加していただけるよう見直す。子どもたちの体力づくりモデル事業については、その効果が限定的であるため、より効果的な事業に転換する。
--------	---

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	市民スポーツ振興事業費	CA3K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市スポーツ振興奨励金支給要綱等		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和20年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

① 事業概要

事業実施趣旨	本市のスポーツの競技力の向上及び市民スポーツの振興を図るため、スポーツ振興奨励金事業等を実施する。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	全国大会等に出場する市民等に対し奨励金を支給し、さらに優秀な成績を収めた個人・団体を表彰することにより、競技力の向上を図り、「スポーツのまち尼崎」のイメージが高まっている。また、スポーツを愛好する市民の継続的な活動を推進するため、地域・職場のニーズに対応できる指導者の養成、資質の向上、指導者の確保が図られている。
事業概要	本市のスポーツの競技力の向上及び市民スポーツの振興を図るため、スポーツ振興奨励金の支給や優秀な成績を収めた個人及び団体の表彰、スポーツリーダーの育成、スポーツ推進委員に対する被服の貸与や傷害保険の加入などの環境整備を行う。
実施内容	(1)スポーツ振興奨励金事業 支給人数 457人 (47団体372人 個人85人) (2)スポーツ顕彰事業 被表彰者数 35人、スポーツ特別賞(2団体13人、個人5人)スポーツ賞(2団体15人、個人2人) (3)スポーツリーダー講習会事業 種目別指導者講習会 2,786人 スポーツ指導者養成講習会 124人 (4)体育功労者表彰事業 被表彰者数 3人(ソフトボール、野球、スポーツ少年団) (5)兵庫県郡市区対抗駅伝大会事業 代表選手26人(男子2部10位、女子2部1位) (6)阪神地区対抗駅伝競技大会事業 代表選手40人(男子A7位・B10位、女子A2位) (7)スポーツ推進委員関係事業(スポーツ推進委員の被服購入) (8)スポーツ指導者傷害保険加入事業 スポーツ安全協会傷害保険加入者数 482人

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	3,621	3,598	3,281	
報償費	2,070	1,957	1,933	スポーツ振興奨励金等
需用費	80	54	4	スポーツ推進委員被服等
役員費	682	660	643	スポーツ指導者傷害保険料
委託料	571	571	554	種目別指導者講習会等委託料
使用料及び賃借料	218	356	147	バス借上料等
人件費 B	12,106	5,497	4,246	
職員人工数	1.63	0.69	0.58	
職員人件費	11,920	5,311	4,059	
嘱託等人件費	186	186	187	
合計 C(A+B)	15,727	9,095	7,527	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	15,727	9,095	7,527	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	激励金受給者数、スポーツ特別賞・スポーツ賞被表彰者数、スポーツリーダー講習会受講者数、体育功労者表彰被表彰者数等の人数							単位	人	
目標・実績	目標値	3,968	達成年度	29年度	24年度	3,509	25年度	3,769	26年度	3,953
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 成果を検証するための実態の把握が困難なため、活動指標を設定した。平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成23年度実績(3,607人)に対して10%増を目標としている。ここ数年減少傾向にあったが、平成25年度より持ち直し、平成26年度は、概ね目標値を達成した。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性	スポーツ振興奨励金の支給及び優秀な成績を収めた者、スポーツ振興に貢献した者の表彰は、競技者本人の意欲を高め、競技力向上にも好影響を与える上、これを市民にPRすることにより、市民のスポーツに対する関心を高めることができる。また、スポーツリーダーの育成、兵庫県下や阪神地区他都市が参加する駅伝競走大会への参加により、競技力の向上に資することができる。こうした取組に加え、スポーツ推進委員に対する被服の貸与やスポーツ指導者傷害保険への加入などスポーツ振興に係る環境整備を行うことで、本市のスポーツ振興を更に促進する。
有効性	

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現在の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 いずれの事業も市が主体的に行うものであり、受益者負担を求めることは適当ではない。
-----------------	--

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国の基準比較	阪神間他都市等でも、概ね同様に実施されている。しかし、スポーツ振興奨励金事業については、西宮市では平成18年度に、塚塚市では平成16年度に、それぞれ廃止されている。
--------------	--

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全を実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無 種目別指導者講習会とスポーツ指導者養成講習会は、尼崎市体育協会に委託している。スポーツ振興奨励金事業、スポーツ顕彰事業等は、公平性の確保等が必要であること、スポーツ推進委員の被服購入とスポーツ指導者傷害保険加入事業は委託になじまないことなどから、これ以上委託を拡大する余地はない。
委託等の可能性	
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来 内容 行政の責任と主体性により事業の実施が必要である。

⑧ 総合評価

総合評価	維持	日頃のスポーツ活動の成果として全国大会などに出場する市民等を激励し、また、優秀な成績を収めた者や本市のスポーツ振興に貢献した者を表彰、更にはスポーツリーダーの育成や駅伝競走大会への参加により本市の競技力向上を図るとともに、これらを市民に対しPRすることで、市民のスポーツに対する関心を高め、本市のスポーツ振興を図っているところであり、引き続きこれらの取組を継続する。なお、奨励金については、公開事業たな卸しの点検結果を受けて、平成27年度から効率性の観点から大会・受給者区分毎に支給単価に軽重をつける見直しを行った。
------	----	--

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	これらの事業は全体的に市民の認知度が低い、特にスポーツ振興奨励金事業については市民へのPRが弱い、当該事業の実施が本市のスポーツ振興に十分反映できていない。そこで、これらの事業のPRに努めることにより、本市のスポーツの更なる振興を図る。
--------	--

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	市民スポーツ大会事業費	CA41	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和20年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

① 事業概要

事業実施趣旨	多種多様なスポーツを親しむ機会を、市民に提供するために市民スポーツ祭等を実施している。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	すべての市民が生涯にわたり、日常生活のなかでスポーツ活動を楽しみながら健康を保持し、増進していくことにより、市民スポーツの普及と振興が図られている。
事業概要	市民のスポーツ振興と体力向上を図るため各種の大会を開催する。
実施内容	(1)市民スポーツ祭事業 参加人数 17,052人 野球他25種目 (2)マスターズ2014インあまがさき選手権大会 参加人数 2,113人 陸上他20種目 (3)市長旗大会 参加人数 17,379人 野球他25種目

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	9,469	8,359	9,785	
需用費	36	48	50	各種大会事業消耗品費等
委託料	1,617	1,617	1,614	市民スポーツ祭事業等委託料
使用料及び賃借料	7,816	6,694	8,121	有料公園施設等使用料
人件費 B	2,548	2,508	1,213	
職員人工数	0.39	0.29	0.17	
職員人件費	2,362	2,322	1,213	
嘱託等人件費	186	186		
合計 C(A+B)	12,017	10,867	10,998	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	12,017	10,867	10,998	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	市民スポーツ祭等の参加人数								単位	人
目標・実績	目標値	41,393	達成年度	29年度	24年度	37,845	25年度	36,459	26年度	36,544
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input checked="" type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成23年度実績(37,630人)に対して10%増を目標としている。平成26年度は、前年度の参加人数を若干上回っており、ここ数年一定人数で推移している状況であり、各大会を通じてスポーツの普及・推進に寄与している。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民スポーツ祭等を実施することで、多種多様なスポーツに親しむ機会を市民に提供し、スポーツ活動を通じて市民の健康の保持・増進を図るとともに、市民に日頃の練習の成果を発表する機会と場を提供することで、競技力の向上を図っている。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民が参加できる数少ない市内大会で、広く市民の参加を求め、スポーツの振興を図るための大会であるため、受益者負担を求めることは適当でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	市民スポーツ大会事業費 芦屋市、川西市は未実施 西宮市は、2,367千円 伊丹市は、551千円 宝塚市は、5,000千円 三田市は、市長杯(@10千円×26団体)市民スポーツ教室(@30千円×26団体)
---------------	--

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	各イベントの実施については、尼崎市体育協会に全面的に委託しており、現状以上の委託はできない。
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 ● 将来 ○	行政の事業費負担を行わない方法での一部事業の見直しが行われており、効率的かつ効果的な事業運営の検討が課題である。

⑧ 総合評価

総合評価	維持	市民スポーツ祭(野球他25種目)、マスターズ2014インあまがさき選手権大会(野球他20種目)などの各種大会を通して、市民の健康の保持増進及び競技力の向上が図られ、本市のスポーツの普及、振興に寄与している。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	「スポーツのまち尼崎」の実現を目指し、市民の健康の保持増進と多種多様なスポーツの競技力向上を図るとともに、市民スポーツの普及、振興に努める。また、競技参加者だけでなく観戦者の増員に向けたPRにも取り組む。
--------	--

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	学校開放事業費	CA4K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市立学校スポーツ施設の使用に関する規則		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和42年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課、職員課
所属長名	竹原 努、井上 潤一		

① 事業概要

事業実施趣旨	市民のスポーツ活動の場を確保するため、小・中学校の運動場、体育館などを開放している。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民にスポーツやレクリエーション活動の場を提供することにより、市民スポーツの振興が図られている。
事業概要	小学校・中学校のグラウンド、体育館及び中学校の柔剣道場を市民に開放し、市民スポーツや地域スポーツ活動の振興を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校の体育館、グラウンド及び中学校の柔剣道場の開放 ・学校開放運営委員会設置校(小学校22校)においては、体育館・グラウンド等のスポーツ施設管理、各種スポーツプログラムの提供、「体育の日」の地域運動会の開催 ・平成22年10月から、夜間照明実費弁償金として、大人(高校生以上)の団体1回1,000円、子どもの団体1回500円を徴収している。 <p>当該事業は改革改善項目、学校開放事業の見直しとして計上されている。</p>

② 事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	117,032	94,665	75,699	
報償費	49	86	50	現場管理に対する謝金
需用費	625	1,302	1,814	夜間照明等修繕料等
役員費	27	26	28	火災保険料
委託料	116,313	93,244	73,584	学校開放業務委託料等
使用料及び賃借料	18	7	223	説明会会場使用料
人件費 B	20,786	13,014	9,074	
職員人工数	0.67	0.50	0.39	
職員人件費	5,186	3,581	2,745	
嘱託等人件費	15,600	9,433	6,329	
合計 C(A+B)	137,818	107,679	84,773	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	137,818	107,679	84,773	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	学校スポーツ施設ののべ利用人数							単位	人	
目標・実績	目標値	928,611	達成年度	29年度	24年度	735,935	25年度	677,323	26年度	689,578
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成23年度実績(844,192人)に対して10%増を目標としている。学校施設の耐震化工事の影響でこの数年は漸減傾向にあったが、平成26年度は若干の増であり、地域スポーツ振興の基幹的な取組として、一定の役割を果たしている。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	学校開放事業は、地域に密着し、最も身近な施設である小中学校のスポーツ施設を有効活用し、市民にスポーツ活動の場を提供するという点から、地域スポーツ振興の核となる事業である。近年は学校施設の耐震化工事の影響で利用人数は漸減傾向にあるが、それでも相当数のご利用をいただいております。自主的なスポーツ活動を支援し、地域のスポーツ振興や青少年の健全育成を図る点からも必要な事業である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成22年10月から、夜間照明実費弁償金として、大人(高校生以上)の団体1回1,000円、子どもの団体1回500円を徴収している。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(宝塚市、芦屋市、伊丹市、川西市、西宮市、三田市)では、概ね同様に実施されている。受益者負担については、川西市、宝塚市(検討中)以外は、光熱水費等の実費弁償金、使用料を徴収している。
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無	学校開放事業については、許可行為を除き、尼崎市シルバー人材センターや学校開放運営委員会にすべての事業を委託しており、現状以上の委託はできない。 なお、事業の担い手を地域団体に移行することを検討している。																								
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		事業委託により効率的に実施しているが、今後は事業運営を地域団体に移行するなど、地域の参画に向けた取組が必要である。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像				○																						

⑧ 総合評価

総合評価	改善	市民にとって最も身近な施設である小中学校のスポーツ施設を開放することで、市民にスポーツ活動の場を提供し、健康づくりや地域スポーツの振興とコミュニティ推進が図られている。平成26年度より小学校、平成27年度より中学校の委託管理員の配置等の見直しを行った。引き続き、地域団体に事業運営を移行することを検討している。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	市民にスポーツ活動の場を提供するためには、不可欠の事業であるが、同時に多額の事業費を要しているため、今後は効率的な事業運営に努めるとともに、将来的な学校支援地域本部も視野に入れるなか、事業運営の地域団体への移行の検討を進め、平成28年度中にはモデル校での試行にこぎつけたい。
--------	---

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	学校プール開放事業費	CA4N	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市立小学校のプール施設の使用に関する規則		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成20年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	夏季休業期間中に子どもたちの健康増進と健全育成を図るため、小学校のプールを開放する。
対象(誰を・何を)	市内在住の幼児児童生徒
求める成果(どのような状態にしたいか)	自由に水に親しめる場を提供するため、夏季休業期間中に学校のプールを開放し、子どもたちの健康増進と健全育成が図られている。
事業概要	市内小学校5校で夏季期間中にプールを開放する。
実施内容	<p>学校プール開放事業 学校の夏季休業期間中に学校プールを開放する。 小学校5校(難波小、杭瀬小、大島小、武庫小、園田小)</p> <p><平成26年度実績> 8月2日～8月17日 利用人数 5,581人</p>

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	15,057	6,191	16,218	
委託料	13,944	1,583	15,239	学校プール開放事業委託料
使用料及び賃借料	1,113	329	310	学校プール開放用備品リース代
報償費		3,734		
負担金補助金及び交付金			669	
その他		545		
人件費 B	896	889	1,783	
職員人工数	0.11	0.11	0.23	
職員人件費	896	889	1,783	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	15,953	7,080	18,001	
C				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	15,953	7,080	18,001	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	学校プール開放事業ののべ利用人数							単位	人	
目標・実績	目標値	13,858	達成年度	29年度	24年度	12,348	25年度	12,379	26年度	5,581
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った		平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成23年度実績(12,598人)に対して10%増を目標としている。平成26年度は受託業者が決まらず、実施方法等を変更したことから前年度の実績を大幅に下回った。							

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	夏季休業期間中に小学校のプールを開放することで、自由に水に親しめる場を提供し、子どもたちの健康増進や健全育成につながっている。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	子どもたちに自由に水に親しめる場を提供し、子どもたちの健康増進と健全育成を図ることを目的に小学校のプールを開放しており、気軽に利用できるようにするため、受益者負担を求めることは適当でない。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(宝塚市、芦屋市、伊丹市、川西市、西宮市、三田市)で、概ね同様に実施されている。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	平成25年度から学校プール開放事業の運営及び管理のすべてを事業運営能力及び資格のある民間企業に委託してきたが、平成26年度以降2年連続で受託業者がなかったことから委託実施の見直しが必要である。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 〇 将来像	民間企業への委託は困難であり、地域での実施に向けて取り組んでいる。

⑧総合評価

総合評価	改善	市民プールの整理統合に伴い平成20年度から始めた事業であるが、市内の子どもたちや保護者にも浸透しつつあり、夏季休業期間中の子どもたちの健康増進と健全育成に一定の役割を果たしている。一方、受託業者が見つからないという事態が2年続いており、地域での実施に切り替える取組を行っている。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	プールの監視業務を委託する場合は警備業の認定を受けている業者に委託すべきとの兵庫県警からの通知があつて以来、受託の意思がある業者が少なく、平成25年度は1社、平成26年度は受託なしの状態となっている。また、当該通知以降、警備業法所定の教育訓練等のコストがかかるようになり、委託費用が高額になっているのに対し、利用者数は伸び悩んでおり、かなり高コストな事業となっている。(平成25年度実績で1人当たり1,214円) そのため、プール開放事業をプール開放支援事業に切り替える取組をしている。
--------	---

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	地区体育館等施設運営事業費	CA51	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和57年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	市民の健康づくり、スポーツ活動の場として、地区体育館を拠点とした各種事業を実施することにより、スポーツへの関心と参加意欲を高め、健康づくりや地域コミュニティづくりの促進を図る。
対象(誰を・何を)	立花・園田体育館
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民のスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツをする意欲を高揚させるとともに、地域、職場及び家庭において、それぞれの実情に即して健康づくりの積極的推進とスポーツの振興が図られている。
事業概要	立花体育館及び園田体育館等の適切な維持管理を図るほか、総合体育館トレーニング室においてトレーニング指導事業を実施する。
実施内容	<p>(事業内容)</p> <p>(1)立花・園田体育館維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両施設で使用した光熱水費の支出 ・施設の修繕、維持補修 ・施設設備の維持管理に関する委託等 <p>(2)トレーニング指導事業</p> <p>平成26年度利用者数 87,676人</p> <p>(施設概要)</p> <p>(1)立花体育館(教育・障害福祉センターと併設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設年度 昭和60年度 ・敷地面積 1,018.11㎡ ・建築面積 1,138.22㎡ <p>(2)園田体育館(園田公民館との複合施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設年度 平成元年度改築移転 ・敷地面積 3,565.07㎡ ・建築面積 1,931.68㎡ <p>立花体育館・園田体育館の管理⇒指定管理者(公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団)</p>

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	46,618	45,964	16,825	
需用費	7,296	7,773	8,600	光熱水費等
役務費	115	114	121	火災保険料等
委託料	39,207	38,072	8,104	トレーニング指導等
使用料及び賃借料		5		
人件費 B	489	445	446	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	489	445	446	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	47,107	46,409	17,271	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	47,107	46,409	17,271	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	トレーニング指導事業の利用者数の増							単位	人	
目標・実績	目標値	86,523	達成年度	29年度	24年度	75,643	25年度	77,601	26年度	87,676
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成23年度実績(78,657人)に対して10%増を目標としている。平成26年度は前年度実績を大幅に上回り、目標値を達成した。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民が安心して健康づくり、体力づくりに取り組むためには、トレーナーの指導のもと、個人の体力に応じたトレーニング指導等を実施する必要がある。トレーニング指導事業の利用人数は概ね一定の人数で推移しており、事業を通して、健康づくり・体力づくりの促進が図られている。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	健康づくり教室受講料及び体育館使用料を徴収している。

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	—
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	トレーニング指導事業については、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託している。																								
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無	立花・園田体育館の施設維持管理については、市の複合施設であり体育館以外の機能も有していることから、指定管理者に委託することは困難である。 なお、施設保守管理業務については、民間に委託済である。																								
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		トレーニング指導事業は既に委託しており、施設維持管理事業については、主体的に取り組むことが適当である。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像				○																						

⑧総合評価

総合評価	維持	総合体育館で実施しているトレーニング指導事業の参加人数は、増加傾向にあり、市民の健康づくり・体力づくりの促進が図られている。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	今後も、市民の健康づくり・体力づくりの場として、トレーニング指導事業を実施することにより、スポーツへの参加意欲を高め、健康づくりや地域コミュニティづくりの促進を図る。施設維持管理については、今後もコスト削減に取り組みながら、適正に執行していく。
--------	--

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	体育協会等補助金	CA5K	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和32年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	尼崎市体育協会及び尼崎市レクリエーション協会等の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくり等を図る。
対象(誰を・何を)	尼崎市体育協会等
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民の体育、スポーツ振興の中核である尼崎市体育協会等の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくりと都市づくりが図られている。
事業概要	尼崎市体育協会等の活動を支援するため、補助金を支出する。
実施内容	(1) 体育協会補助金 1,492,000円 23種目協会・4連盟・1団体 会員数 17,309人 (2) レクリエーション協会補助金 264,000円 6団体 会員数 372人 (3) 学校プール開放支援事業補助金 585,730円 市内3小学校の地域団体 参加者数 492人

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	3,149	2,342	1,705	
負担金補助及び交付金	3,149	2,342	1,705	
人件費 B	6,703	1,032	1,034	
職員人工数	0.90	0.12	0.12	
職員人件費	6,517	939	941	
嘱託等人件費	186	93	93	
合計 C(A+B)	9,852	3,374	2,739	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	9,852	3,374	2,739	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	尼崎市体育協会の構成団体の会員数							単位	人	
目標・実績	目標値	22,319	達成年度	29年度	24年度	19,557	25年度	19,443	26年度	17,309
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成23年度実績(20,290人)に対して10%増を目標としている。体育協会の会員数では、ここ数年減少傾向にある。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	尼崎市体育協会は、本市のスポーツ振興の一翼を担う団体であり、特に競技スポーツ分野では中心的な役割を果たしている。また、尼崎市レクリエーション協会は、生涯スポーツサービスシステムなど、市民のレクリエーション活動の推進に寄与している。これらの団体の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と健康づくりを図っている。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	体育協会補助金 川西市 2,790千円(30協会) 三田市 1,560千円(@60千円×26団体) 西宮市 3,716千円(36団体・4連盟) 芦屋市 1,200千円(21団体) 伊丹市 1,200千円(30協会) 宝塚市 1,006千円(48団体)
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無																								
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																								
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状		●				将来像		○			
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																								
	A	B	C	D	E																				
現状		●																							
将来像		○																							
内容	各団体が地域に密着した活動を展開することができるよう支援している。																								

⑧総合評価

総合評価	維持	尼崎市体育協会等の活動を支援することで、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくりと都市づくりが図られている。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	今後も、引き続き尼崎市体育協会等の活動を支援し、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくり等を図る。
--------	--

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	阪神南地区スポーツ推進委員会等負担金	CA6A	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和41年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	阪神南地区3市(尼崎市・西宮市・芦屋市)のスポーツ推進委員会が構成され、運営している阪神南スポーツ推進委員会の活動の活発化を図る。
対象(誰を・何を)	尼崎市スポーツ推進委員会等
求める成果(どのような状態にしたいか)	阪神南地区のスポーツ推進委員会相互の連絡を密にし、その活動の活発化を図ることにより、阪神南地区3市(尼崎市・西宮市・芦屋市)の社会体育振興に寄与できている。
事業概要	阪神南地区スポーツ推進委員会等の活動の活発化を図るため、負担金を支出する。
実施内容	<p>(1)阪神南スポーツ推進委員会負担金 各市間相互の連絡提携 スポーツ振興に関する調査研究 会員の資質向上を図るための研究会等の開催</p> <p>スポーツ推進委員会の活動(スポーツ推進委員嘱人数 59人) 要請指導 ……11,225人 さわやか活動 ……5,247人</p> <p>(2)阪神地区都市対抗駅伝大会分担金 阪神間7市1町が主催し、駅伝を通じて各市町との交流を図る。 男女各2チーム 40人</p> <p>(3)産業廃棄物管理責任者講習会出席者負担金 特別管理産業廃棄物の知識及び技術を習得し、適切な管理を図る。 受講者 なし</p>

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	140	120	144	
負担金補助及び交付金	140	120	144	
人件費 B	489	445	1,213	
職員人工数	0.06	0.06	0.17	
職員人件費	489	445	1,213	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	629	565	1,357	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
財源 市債				
内 其他				
訳 一般財源	629	565	1,357	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	24年度	—	25年度	—	26年度	—
26年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		阪神間のスポーツ推進委員会相互の連絡を密にし、その活動の活発化を図ることにより、阪神南地区3市(尼崎市・西宮市・芦屋市)の社会体育振興に寄与している。								

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	阪神南地区3市(尼崎市・西宮市・芦屋市)のスポーツ推進委員会相互間の連絡提携、スポーツ振興に関する調査研究及び研究会等の開催などにより、スポーツ推進委員会の活動が活発化されることは、本市の社会体育振興に必要である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	スポーツ推進委員嘱人数(平成27年4月1日現在) 芦屋市… 27人 西宮市… 76人
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無																										
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 地方公共団体として参画している事業である。 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> <td rowspan="2">内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">阪神南地区各市のスポーツ振興を図るためには、行政が主体となって取り組むべきである。</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容		A	B	C	D	E	現状						阪神南地区各市のスポーツ振興を図るためには、行政が主体となって取り組むべきである。	将来像					
	市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容																					
	A	B	C	D	E																						
現状						阪神南地区各市のスポーツ振興を図るためには、行政が主体となって取り組むべきである。																					
将来像																											

⑧総合評価

総合評価	維持	阪神南地区3市(尼崎市・西宮市・芦屋市)の各市間相互の連絡提携、スポーツ振興に関する調査研究及び研究会等の開催などが実施され、スポーツ推進委員会の活動が活発化され、本市の社会体育振興に寄与している。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	本事業は今後も継続して実施し、本市の社会体育振興に寄与する。
--------	--------------------------------

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	ふれあいスポーツ推進事業費	CA2A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	義務等
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成12年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	トレーニングマシンのリース契約を継続することにより、市民の心身の健康維持増進と「スポーツのまち尼崎」にふさわしいスポーツ設備として整備を図る。		
対象(誰を・何を)	市民		
求める成果(どのような状態にしたいか)	総合体育館ヘルスエリアのトレーニングマシンのリース契約を継続することにより、心身の健康の維持増進が図られている。		
事業概要	総合体育館ヘルスエリアのトレーニングマシンは、車椅子使用者も利用できる機器等を導入しており、そのリース契約を継続することにより、心身の健康の保持増進を図る。		
実施内容	<p><リース契約の内容> 筋力測定装置、コードレスバイク等22機種39台 コードレスバイク6台 以上のトレーニングマシンのリース契約の継続</p> <p>平成26年度 ヘルスエリア利用人数 87,676人</p>	<p>平成12年度導入 平成13年度導入</p>	

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	817	841	31,812	
使用料及び賃借料	817	841	861	トレーニングマシンのリース料
委託料			30,951	
人件費 B	1,249	1,210	1,783	
職員人工数	0.17	0.17	0.23	
職員人件費	1,249	1,210	1,783	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,066	2,051	33,595	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,066	2,051	33,595	

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	地区体育館等指定管理者管理運営事業費	CA4V	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立社会体育施設の設置及び管理に関する条例		事業区分	義務等
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成18年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	社会体育施設の指定管理者として、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に屋内プール・地区体育館の管理運営を委託している。																										
対象(誰を・何を)	社会体育施設利用者																										
求める成果(どのような状態にしたいか)	公の施設の管理について、民間の力を活用し、経費の縮減等を行うなか、住民サービスの向上が図られている。																										
事業概要	地区体育館等の管理運営を指定管理者に代行させ、効率的・効果的な管理運営を図る。																										
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月1日から指定管理者制度を導入 指定期間 平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間) 3期目 指定管理者 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団 <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業開始年度 昭和57年度 施設数 地区体育館6、屋内プール1 <p>3 事業内容、実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施場所</th> <th>参加・利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋内プール・一般開放</td> <td>サンビック尼崎屋内プール</td> <td>5,184人</td> </tr> <tr> <td>サルース(自主事業)</td> <td>サンビック尼崎屋内プール</td> <td>72,527人</td> </tr> <tr> <td>健康づくり教室</td> <td>各地区体育館</td> <td>102,607人</td> </tr> <tr> <td>スポーツプラザ</td> <td>各地区体育館</td> <td>54,546人</td> </tr> <tr> <td>各室団体利用</td> <td>各地区体育館</td> <td>71,086人</td> </tr> <tr> <td>サルース(自主事業)</td> <td>各地区体育館</td> <td>99,583人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>405,533人</td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	実施場所	参加・利用者数	屋内プール・一般開放	サンビック尼崎屋内プール	5,184人	サルース(自主事業)	サンビック尼崎屋内プール	72,527人	健康づくり教室	各地区体育館	102,607人	スポーツプラザ	各地区体育館	54,546人	各室団体利用	各地区体育館	71,086人	サルース(自主事業)	各地区体育館	99,583人	合計		405,533人
事業内容	実施場所	参加・利用者数																									
屋内プール・一般開放	サンビック尼崎屋内プール	5,184人																									
サルース(自主事業)	サンビック尼崎屋内プール	72,527人																									
健康づくり教室	各地区体育館	102,607人																									
スポーツプラザ	各地区体育館	54,546人																									
各室団体利用	各地区体育館	71,086人																									
サルース(自主事業)	各地区体育館	99,583人																									
合計		405,533人																									

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	260,689	268,716	268,632	
委託料	248,597	255,876	255,821	指定管理委託料
使用料及び賃借料	12,092	12,840	12,811	地区体育館使用料
人件費 B	1,602	1,655	1,337	
職員人工数	0.23	0.23	0.11	
職員人件費	1,602	1,655	1,337	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	262,291	270,371	269,969	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	13,139	13,045	13,146	健康づくり教室受講料等
一般財源	249,152	257,326	256,823	

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	指定管理関係経費(屋内プール・地区体育館)	CA4W	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—		事業区分	義務等
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成18年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	地区体育館等の管理運営を指定管理者に代行させ、効率的・効果的な管理運営を図っている。
対象(誰を・何を)	屋内プール・地区体育館
求める成果(どのような状態にしたいか)	公の施設の管理について、民間の力を活用し、経費の縮減等を行うなか、住民サービスの向上が図られている。
事業概要	屋内プール・地区体育館(立花・園田体育館を除く)の適切な維持管理を図る。
実施内容	<p>屋内プール・地区体育館の施設維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 屋内プール 地区体育館(立花・園田体育館を除く) ・使用料及び賃借料 屋内プール電話交換機リース代

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	552	556	569	
役務費	278	283	295	火災保険料
使用料及び賃借料	274	273	274	屋内プール電話交換機リース代
人件費 B	489	445	446	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	489	445	446	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,041	1,001	1,015	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,041	1,001	1,015	

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	地区体育館等整備事業費	CA5A	事業分類	ハード事業
根拠法令	—		事業区分	義務等
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	—		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	公共施設の適正な維持管理と利用者の安全確保のため、施設整備等を行う。
対象(誰を・何を)	屋内プール、地区体育館
求める成果(どのような状態にしたいか)	屋内プール、地区体育館の施設整備を行うことで、市民が安全、快適にスポーツを楽しめる環境が提供されている。
事業概要	公共施設の適正な維持管理と利用者の安全確保のため、施設整備等を行う。
実施内容	<p><平成26年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンビック尼崎屋上防水工事 ・サンビック尼崎屋内プール排水管改修工事 ・園田公民館・体育館外壁改修工事 ・立花体育館ボイラー改修工事

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	671	15,667	13,300	
需用費		13	31	
工事請負費	671	15,189	12,224	サンビック尼崎屋上防水工事等
委託料		465	1,045	
人件費 B	489	445	446	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	489	445	446	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,160	16,112	13,746	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債		8,000		社会体育施設整備事業債
その他				
一般財源	1,160	8,112	13,746	

平成27年度 事務事業シート (平成26年度決算)

事務事業名	家庭・地域教育推進事業費	C01K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市教育振興基本計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成5年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-3) 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していく。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	松田 陽子		

① 事業概要

事業実施趣旨	地域社会が大きく変化し、地域全体で子育てをしていく機能が低下する中、地域の持つ教育機能を回復させることなどを目的とし、各種講座事業を実施する。また、子育ての情報・知識を提供し、地域で子育てを支援する環境づくりを目指す。																		
対象(誰を・何を)	市民																		
求める成果(どのような状態にしたいか)	地域で子育てを支援する気運が醸成され、地域の教育機能が回復されている。																		
事業概要	地域のボランティアの発掘・育成、児童の学校外活動の支援、家庭教育機能の強化などに係る各種講座を実施する。																		
実施内容	<p>家庭・地域教育力向上のための各種講座の実施 <平成26年度実績></p> <table border="1"> <tr> <td>ファミリーサポーター育成事業</td> <td>1講座</td> <td>5回</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>子育て学習世代間交流事業</td> <td>6講座</td> <td>85回</td> <td>3,317人</td> </tr> <tr> <td>子どもふれあいスクール事業</td> <td>42講座</td> <td>145回</td> <td>4,279人</td> </tr> <tr> <td>ボランティア等養成講座</td> <td>3講座</td> <td>10回</td> <td>132人</td> </tr> </table>			ファミリーサポーター育成事業	1講座	5回	57人	子育て学習世代間交流事業	6講座	85回	3,317人	子どもふれあいスクール事業	42講座	145回	4,279人	ボランティア等養成講座	3講座	10回	132人
ファミリーサポーター育成事業	1講座	5回	57人																
子育て学習世代間交流事業	6講座	85回	3,317人																
子どもふれあいスクール事業	42講座	145回	4,279人																
ボランティア等養成講座	3講座	10回	132人																

② 事業費

(単位:千円)

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	1,617	1,623	1,590	
報償費	1,295	1,336	1,242	講師謝礼
需用費	312	278	315	資料作成用消耗品
役務費	10	9	33	ボランティア傷害保険料等
委託料				
人件費 B	22,345	24,012	25,972	
職員人工数	2.68	3.05	3.15	
職員人件費	18,030	20,637	22,352	
嘱託等人件費	4,315	3,375	3,620	
合計 C (A+B)	23,962	25,635	27,562	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他			22	
財源内訳 一般財源	23,962	25,635	27,540	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数								単位	人
目標・実績	目標値	5,378	達成年度	29年度	24年度	5,378	25年度	7,062	26年度	7,785
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
	地域のボランティアの協力を得ながら実施している。子育て学習世代間交流事業は、子育てに不安を抱える母親の不安解消の一助となっている。子育て支援ボランティアを養成するファミリーサポーター養成講座、本の読み聞かせボランティア養成講座は修了生の中からボランティアグループへの参加が見られ、子どもふれあいスクールでは、地域の子どもの様々な体験の場として定着しており、子育て学習相談は、子育てサークルの活動について適切なアドバイスを行い信頼されている。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	地域の子どもの豊かな体験に寄与するとともに、親子対象事業では、親同士やボランティアとの交流を通して地域ぐるみで子育てができる環境づくりにつながっている。公民館では家庭・地域教育推進事業を実施するだけでなく、地域での子育て支援策につなげていく取組を行っており、(例:本の読み聞かせボランティア養成講座修了生から、地域の子育てグループの絵本読み聞かせボランティアへ参画など)、ファミリーサポーター養成講座や子育て世代間交流事業を中心として取り組んでいく必要がある。
---------	--

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、ボランティアの育成や子育て不安の解消、小学生の学校外活動の充実など地域の子育て基盤の醸成を図る事業であり、公的責任で行うべき事業であることから、受益者負担はなさない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市においても同内容の事業について、無料で実施している。保健分野と連携した事業を実施しているのは本市のみである。
---------------	--

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公民館の他の事業と連携し相乗効果を上げていることから、民間委託はなさない。											
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無												
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域	講座の実施にあたっては、公民館が主体性を持ち、子育てに悩んでいる方を支援できる環境づくりを、協働の取り組みとして地域で実施していく必要がある。											
	<table border="1"> <tr> <td>現状</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> </table>		現状	A	B	C	D	E	将来像				●
現状	A	B	C	D	E								
将来像				●	○								

⑧ 総合評価

総合評価	維持	子育て支援ボランティアの協力・支援を受けながら、子育て中の親同士や親子などが気軽に話し合える機会を提供できている。今後も、総合的、効果的、事業展開を図り、子育て不安の解消や地域での子育て基盤の強化が図れる事業として継続していく。
------	----	--

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	引き続き、創作活動などを中心に、子どもの学習意欲の向上や主体的に生きる力の育成を図る事業を実施するとともに、親子のふれあいを深め、実技を交えるなど様々な視点から親子参加型の子育て講座も併せて展開する。また、講座をサポートするボランティアとの世代を超えた交流の場を提供し、家庭や地域での子育ての不安解消を図り、子育て基盤を充実・強化し、生涯を通じた学習の機会を創る。
--------	--

平成27年度 事務事業シート（平成26年度決算）

事務事業名	市民参加・交流・連携推進事業費	C021	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市教育振興基本計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和54年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-3) 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していく。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	松田 陽子		

①事業概要

事業実施趣旨	障害者の社会参加を促すため、教養・生活文化・レクリエーション等、喜びと生きがいを広げる学習と健常者との交流により、障害者の住みよい社会づくりを目指す。また、公民館まつり事業は、公民館グループとして学習成果を発表する場を提供しグループ相互の交流と地域住民の交流による地域の活性化及び公民館活動の振興を図る。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	障害者が住みやすい社会が形成されているとともに、地域の活性化及び公民館活動の振興が図られている。
事業概要	障害者の社会参加の促進に係るふれあい学級事業は、肢体の障害者を対象としたいきいき学級事業、聴覚・言語障害者を対象としたやまびこ学級事業、視覚障害者を対象としたひかり学級事業の3つの事業により構成、それぞれの障害の種別に配慮し、健常者との交流を図る事業として実施する。また、公民館グループ等の学習成果の場として、各地区公民館において公民館まつりを実施する。
実施内容	<p><平成26年度実績></p> <p>ふれあい学級事業</p> <ul style="list-style-type: none"> いきいき学級(肢体障害者と健常者を対象) 1講座 3回 68人 やまびこ学級(聴覚障害者と健常者を対象:阪神南くすの木学級尼崎教室) 1講座 6回 106人 ひかり学級(視覚障害者と健常者) 1講座 4回 95人 <p>公民館まつり 6講座 12回 10,324人 キャンペーン講座 5講座 10回 93人</p>

②事業費

	25年度決算	26年度決算	(参考)27年度予算	備考
事業費 A	192	87	216	
報償費	184	84	200	講師謝礼・介護謝礼
需用費	8	3	8	資料作成用消耗品
役員費			8	保険料
人件費 B	15,850	16,650	20,690	
職員人工数	2.63	2.77	2.89	
職員人件費	15,236	15,942	18,799	
嘱託等人件費	614	708	1,891	
合計 C(A+B)	16,042	16,737	20,906	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他			8	
財源内訳 一般財源	16,042	16,737	20,898	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	10,209	達成年度	29年度	24年度	10,209	25年度	10,729	26年度	10,686
26年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		いきいき学級事業においては、身体障害者福祉センターの協力を得て、共催事業として風船バレーを実施しており、その他の2学級においても講演会、実技など多様な講座を実施し、健常者との交流を図ることができた。公民館まつり事業では、各地区公民館においてグループ相互の交流と地域住民の交流を図ることができた。							

④必要性・有効性の点検

必要性	ふれあい学級事業は障害者と健常者が教養・生活文化・レクリエーション等の学習の場で交流する機会を創出し、障害者の生きがいの醸成と社会参加を促進する事業であり、今後も必要性の高い事業である。
有効性	公民館まつり事業は公民館グループが日頃の成果を発表し、地域住民とも交流を深める重要な事業である。

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	共生社会の実現という社会教育の中心的課題の一つであり、受益者負担を求める性質の事業ではない。また、公民館まつり事業も、生涯学習に係る成果発表の場であり、受益者負担を求める事業ではない。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市においても、視覚、聴覚、言語障害や肢体障害者、また、発達障害者等を対象とした事業を実施されている。また、公民館まつりについても、阪神間のほとんどの自治体で同様の事業が実施されている。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	「ひかり学級」、「やまびこ学級」事業は、3年に1回、県事業となるため県との調整が必要である。なお、肢体障害者を対象とした「いきいき学級」事業については、平成23年度より身体障害者福祉センターとの共催事業として実施している。また、公民館まつり事業は市民による実行委員会方式で実施されている。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 ● 将来像 ○	講座の実施にあたって、公民館が主体性を持ち、幅広く参加を呼びかけ、共生社会の実現に向けた協働の取り組みとして広げていく必要がある。

⑧総合評価

総合評価	維持	健常者と障害者の交流を図る事業として貴重な場面設定ができています。しかしながら、同事業への健常者の参加が少ないことが課題である。公民館まつり事業は、地域住民との交流を通して市民が主体的に学ぶ生涯学習社会の実現に向けた啓発事業として意義は大きい。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	ふれあい学級事業においては、健常者の参加を促進するよう努めていく。また、公民館グループは、これまでも特別養護老人ホーム、地域のまつりなどでのボランティア活動を行っているが、今後もこうした取り組みが充実するよう公民館のコーディネート機能を強化していく。
--------	---